

N P O 情 報 技 術 支 援

2 0 0 0 年 1 2 月 1 9 日
一 橋 大 学 商 学 部 経 営 学 科
6 1 2 8 8
横 山 浩 己

はしがき

現在 12 月 19 日の午前 6 時半、論文提出期限日の朝である。さきほどまで、書き終えた卒業論文の最終チェックをしていた。

「ぎりぎりにならないとできない」悪い癖がとうとう卒業論文にまでも出てしまったわけだが、内容については満足のいくものが出来たと思っている。

半年以上にもおよぶ卒論制作期間は長かったが、テーマが、情報技術と NPO という、自分にとって強い興味を持てる分野であることもあって、最後まで飽きることなく打ち込むことができた。

3 年生のときの課題でも触れたことのあるテーマであり、もともと親しみがある分野ではあったのだが、「卒論」として、自分の考えをまとめるにあたっては最後まで苦勞をした。「論文」という形で自らの意見を表すことの難しさを実感できたと思っている。

出来の善し悪しについてはなんとも言えないが、とにかくにも 100 ページ近い論文を、満足のいく形で完成させることができたことについては、自分を見直した気分である。

なんの前調べもなく、何をやっているのかもよく分からずに入った谷本ゼミであったが、今になってみれば自分には幸運な選択であっ

た。谷本ゼミはどちらかといえば厳しめであ
っただろう。勉強は楽なものではない、発表
の前日の夜などはいつも徹夜で、辛い思いを
していた（もちろん自業自得だが）。しかし、
ともすると怠惰になりがちな自分が、大学
生活の後半をまがりなりにも充実したもの
にできたのはゼミのおかげであることは間違
いない。そしてその2年間の成果がこの卒論
である。

もちろん自分一人の力では、このように自
分で満足のいく卒論を完成させることはでき
なかつただろう。

様々な形で支えてくれたゼミテンの皆様、
そしてなによりも2年間丁寧なご指導、アド
バイスしていただいた谷本先生に感謝してい
る。

またこの場をかりて、人より多い、5年間
も大学に通わせていただいた両親にも感謝の
意を表して、はしがきを終える。

2000年 12月 19日
横山 浩己

目 次

はしがき

第 1 章	NPO、NPO 情報技術支援	1
第 1 節	NPO	1
第 2 節	NPO 支援と情報技術	9
第 2 章	NPO 情報技術支援の必要性	15
第 1 節	NPO の現状	15
第 2 節	NPO と情報技術	25
第 3 節	NPO と情報発信	41
第 4 節	NPO 情報技術支援	45
第 3 章	NPO 情報技術支援の現状	51
第 1 節	アメリカの情報提供支援活動	51
第 2 節	日本の情報提供支援活動	59
補節	技術・物品支援	67
第 4 章	NPO 情報技術支援、まとめ	76
補論	NPO と情報技術－投げ銭システムの可能性	82
資料		89
文献一覧		
URL 一覧		

第 1 章 NPO、NPO 情報技術支援

第 1 節 NPO

本論文では NPO を情報技術によって支援する活動について考察する。本節ではまず、支援を受ける側である NPO とはなんなのかを考える。

(1) NPO とは

1) Non Profit Organization⁽¹⁾

NPO とは、様々な非営利活動を行う非政府、民間の組織であり、官庁などの行政、株式会社などの営利組織とは異なり、利益を目的とせずに、自らや社会、地域にたいして活動を行う組織を指す。日本では、1995 年の阪神・淡路大震災のおりに、多くのボランティア団体が災害救援や生活の復旧・復興に活躍したことを契機に、NPO の存在と意義が広く知られるようになった。1998 年 3 月には特定非営利活動促進法⁽²⁾が公布され、日本でもその認知度は高まっている。

2) NPO の定義

NPO とは通常「(民間) 非営利組織」と訳される。簡単にいってしまうならば、営利、利益を目的としない団体である。しかし厳密な NPO の定義となると、様々な文献において一定ではなく、その意味にしたがって適宜、定義されるのが一般的である。NPO の先進国ともいえる、アメリカにおいては、内国歳入法 501 条 (c)-3 項に該当する税制優遇資格を持った組織を一般に NPO と呼んでいるが、同じ

ような役割を果たし、かつ規模も同程度であっても、その資格を有していない団体が数多く存在しており、そういった団体も同じように NPO と呼ぶことができる。日本においても先述の特定非営利組織促進法において、該当の団体に法人格を与えている。が、アメリカと同じように、同種の活動をおこなっており、同種組織でありながらも NPO 法人格をとっていない、もっていない団体は数多く存在しており、国の定めるところの法によって NPO を定義してしまうことはできない。Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project (CNP) においては NPO であることの要件として、① 非営利であること、② 非政府であること、③ 組織としての体裁をもっていること、④ 自律性をもっていること、⑤ 自発性をもっていること、の 5 点があげられている。また経済企画庁が NPO に関する調査（市民活動団体基本調査⁽³⁾）を行う際に用いた定義として「継続的、自発的に社会活動を行う、営利を目的としない団体で、公益法人（社団法人、財団法人など）でないもの」とある。本論文ではこの二つあわせて、基本的な NPO に対する定義⁽⁴⁾とする。NPO に関して、ボランティア、ボランティア組織との混同がよくみられる。ボランティアは NPO を支える重要な活動である。NPO が実際に運営するに当たって必要不可欠といってもいいほどの重要な人材、労働力はボランティアである。例えば NPO が環境保全のためにゴミ拾いを企画

するとして、実際にゴミを拾うのはやはりボランティアであろう。しかし、NPO、すなわち非営利であるということは経済活動による利潤を組織内で分配することをせずに、活動、目的のために再配分することを意味しており、厳然たる意味での利潤を否定しているわけではない。アメリカではNPOに関わる活動をその職業とすることは珍しいことではなく、NPOの組織が有給職員をかかえていることは当然のことである。また、ボランティアとは個人の自発性とその行動に属する個人的な分野に重きをおくのである。無償であっても個人の満足が得られるものである。一方NPOの活動は継続性・組織性が求められるための事業をせざるを得ない。事業の成果は構成員の満足度だけでなく、社会的な目標にどのように接近したかによって図られる。こういった点でNPOとボランティアという同義にされがちな言葉には、しっかりとした区別、というよりは理解が必要である。(5)

また、NPOとよく似た用語、間違えやすい言葉にNGO(=Non-Governmental Organization)がある。NGOは「政府系ではない」ことが意味を持つ組織であり、日本では特に国際協力・国際援助に従事する民間の非営利組織を指すことが多い。NGOは基本的にNPOの一種であると考えて良いと考える。

(2) NPOの意義

では現代社会におけるNPOの存在意義とは

なんであろうか。またなぜ NPO は必要とされているのだろうか。3 つの視点から考察する。

1) 社会制度的視点からの NPO⁽⁶⁾

まずは我々の社会制度、システムといった大きな視点からの NPO の意義を考える。

21 世紀を目前にひかえ、現代社会は様々な問題を抱えている⁽⁷⁾。多くの問題は、それぞれに単独で発生、存在するわけではなく、相互に密接に関連しあっている。その原因は複雑であり、責任の所在も特定の主体だけにあてつけられ、責任はななく、さらに国内だけの問題でなく、国際的にも多い。ゆえに早急な対策、解決が望まれる。必要であることがあきらかでない。効果的に対応がとれない。批判に耐えられず、肝心の対応に不十分である。その結果、様々な制度疲労、社会問題、政治や企業、市民主体のシステムに発生する諸問題、要因をどう考えるか、日本でも既存の法体系や行政システム・企業組織の欠陥・問題点、限界が次々と明らかになる。問題が深刻化する。対応がとれない。資本主義・資本主義の根幹を揺るがすような

。々の資にまアれ
い我度、な題しるら
なに程しが問てうえ
れでる棄け諸べし考
知すあ放わの述待て
も、たをる会に期し
かてま義き社単、と
のっ、主で代簡が体
るいり主ど現てい主
いとお民な、しなの
てらてると中ときつ
しかしこの策で一
とだ透てる状決んる
要ん浸せず現解ろき
必ろでさ定なのち大
、ちまじ否うそのの
えもに感をよ、はチ
さし生活を義のてと一
とか生足主こいこ口の
こしの満本　　つうづる

民く、
国多すお本。納消そ目く
、が一に基る、名な
民とタ義、あて主がや少
市こク主一でし株だ法は
はなセ本タ業と、け。権
役的1資ク企民者わい言
主目第方セる住働る難発
て名は一2す域労いいの
いはの。第と地たて言民
おれるるり質はまっは市
にこいあは本民、わとも
会でてでやの市て関るつ
社まっ政はそてしにあつ
のくも行役をしと接でち
義あを、主求対者密等もさ
主が限府の追に票て対を小
主が限府の追に票て対を小
の近の（⁸）はな、に
中年存^{（8）}はな、に
で、在で単民行大あ
市まがあ独間政きる
民た大るで非やな
社遅きNP0や利業響
会れくNP0は営企影
民た大るで非やな
市まがあ独間政きる
で、在で単民行大あ
のばなだは組、を
のばなだは組、を
達なつ市小にしえ
しがつ民さ主てる
てらあのい体自第
いわる声。的分3
るがの、しにたの
欧国が社か参ち勢
と枯て

府桎し
政と決
り界解
ま限・
つる和
、い緩
体て、
主えを
な抱題
要上問
主造諸
の構る
ムのせ
テそさ
の生
ス、生
シが発
来とに
従業え
企業ゆ

いく糸口と可能性が市民自身が主体となっている NPO の中に見いだせるのではないだろうか。

2) 社会的ニーズの視点からの NPO⁽⁹⁾

一方、行政の立場からは、より具体的な NPO の意義についての見方がある。それは、NPO が企業や行政によっては充足されない、社会的ニーズの供給主体となりうるというものである。

ニーズの変化という側面から考えると、人びとの欲求が個性の追求、暮らしにおける質の志向など、多様なものとなってきた。それとともに、人びとの社会的ニーズも、以下のように複雑なものになってきた。

第一は、ニーズの社会化である。いじめ、介護、障害者のノーマライゼーション、ビル街の景観など、かつては、個人、企業などそれぞれの世界に閉じこめられていたものが、社会的な課題とされるようになってきた。

第二は、ニーズの特化である。消費生活の安全、健康づくり、公共施設の機能やデザインなど、標準的・画一的なものが一応充たされるというだけではきたらず、質的な水準の高さとともに、個別の具体的状況に適合したきめ細かさが求められるようになってきた。

第三は、ニーズの多元化である。かつては、モノという経済に帰着する問題がニーズの主な側面であった。しかし近年は、地球環境、人権、平和、生きがい、個性の発揮といった

さまざまな次元の価値の実現が課題となってきた。

このような社会的ニーズの一部は行政ニーズとして求められているが、それとの関わりでみるならば、行政は、限られた資源（主として経済資源）を、公共の目的に、画一、公正、平等という基準で配分する立場にある。これに対して、民間の活動には制約がない。上のようなニーズの変化は、性質のソフトさからみても、間口の広がりからみても、行政より民間の方が対応しやすい。したがって、このようなニーズの質の変化に対しては、行政としても適応を図ってはいるものの、民間の活動を前提としてはじめてみたされることが多くなってきた。

上のような社会的ニーズの多くは、これまでも様々な市民運動、草の根の市民活動等によって補われていたが、ニーズの変化と広がりが顕著になるにつれ、それをみたす社会的サービスの担い手として、組織としての NPO が期待されることとなった。

3) 参加者の視点からの NPO⁽¹⁰⁾

次に NPO に参加する個人の視点から NPO を考える

今日では、ボランティアに関心を寄せる人びとが増えてきたが、その背景として、人びとの「欲求」の性質や「働くこと」の意味が変わってきたことが指摘できる。欲求について考えてみると、「豊かな時代になったから、

と人自っアこいの参的をいみどの今のでき変こが
「ィる。「ィィ。と者。発けてはめし間担大の」換
るテめるとテる動加る自だめいとたか時負が求る転
すン始あ」ンい活参き、足求つこるし由な地欲きの
をラをでいうテ的「でし充をにうす。自的余な生値
加ボ動かたボッより、が携のい味い活た、務るう「価
参。活確し、なNPOという事連らが意と生っに義なよが、価
にる。はかれに、というると自きの」。かもがとこのとう
動あけと活まうといえと社会の生働くめなととび上こい
活でづくに生よるとら社会の生働かところ、こ」と
社会識置るめにるえ」と従た。「るしるくろてくる
社意位いたかす考仕もし、がるはきでた働よし働な
てなになのな加ら奉て通で得れはきでた働よし働な
めうから社会の参加会しをとほら社会ば負きて的。て素
求よなな社々に点社会しとこでえ社えいいっ発たい要
をるのなを人動視「社」NP0」活考代いながま自きつな
足れ活少力が活なは現、く生と近とえ費相、てび要
の現をとの欲社よの実働るだ、かを消とくっ結主
心表等び分たやのう自加に考るのちや日増はく化と生

このように、参加者、個人からの視点で考えると、NPOとはこうした新しいライフスタイル、新しい働き方を実現する場として求められていると考えられる。この考え方からすると、NPOは人びとの新しい生き方の実現の場としても、その意義をとらえることができ

る。

4) ま と め

以上、三つの視点から現代社会、特に日本における NPO の意義について考えてきた。

第一の視点では、これまで、政府と企業とで運営してきた社会システムを、市民が自律的に形成する主体を交えた、より多元的なシステムへと転換することによって、よりよい社会を見いだしていくことを NPO の意義としてとらえた。

第二の視点では広がり、変化を続ける人々、社会のニーズに答えうる組織として、NPO への期待、必要を述べた。

そして少し趣が違うが、第三の視点では、参加する人の、これまでとは違った形での欲求を満たす場としての NPO の意義をあげた。

結論として現代社会における NPO は、非常に重要なものであることが言えるだろう。NPO は我々の社会、生活をよりよいものにしていくための場、主体として非常に大きな役割を果たすことが期待されている。

第 2 節 NPO 情報技術支援

第 1 節では現代社会における NPO について考察した。本節ではその NPO を支援する活動、さらには情報技術に関連して NPO を支援する活動について説明する。

(1) NPO 支援

そもそも NPO 支援とはなんだろうか。世の中には NPO を支援する活動、組織がある。

NPO 先進国であり、NPO が上手く機能していると言われるアメリカにおいて、その成功の一つの大きな要因として考えられるのがこの NPO 支援活動の充実である。NPO がなぜ支援、支援団体を必要とするかについては第 2 章にて詳しく論じる。本節では支援そのものについて説明する。

NPO がよりよく運営、活動できるように支援、応援することが「NPO 支援」であると言える。しかしその具体的な支援内容となると、NPO 自体の活動がさまざまであることもあって、多種多様であり、すべてを網羅して説明することは難しい。ここでは「NPO 支援」の一つの例として、「中間団体」を紹介する。⁽¹¹⁾

中間団体とは、インターメディアリ（媒介者）⁽¹²⁾機能を持ち、世の中にある様々な資源（NPO に関する資源については後述ヒトモノカネ）と NPO を機能的・効率的に結び、それぞれの使命の達成の支援をしていこうとする団体である。具体的な役割、支援内容としては①情報の収集と発信、②啓発活動、③研修事業、④団体新設の支援⑤運営、マネジメントのコンサルティング、⑥スポンサーの発掘と NPO 団体とのマッチング、⑦団体のネットワーク化支援、等が考えられる。

中間団体は個別の NPO の育成・支援を通じて、それぞれの NPO の自立とネットワーク化、成熟をはかっていく。このような中間団体の支援によって、NPO は組織として発展していくことができる。

このように、NPO を支援することを文字通り「NPO 支援」、またこれを行う団体を「NPO 支援団体」と呼ぶわけだが、このような団体の形態は実にさまざまである。もちろん行政

や企業が NPO 支援を行うこともあるし、また、支援団体自身が NPO であることもよくある。

(2) NPO 情報技術支援

NPO 支援の中でも、特に情報技術に関連して NPO を支援する活動を本論文では「NPO 情報技術支援」と呼ぶ。

「本論文では」とはあえて書いてある。論文中、便宜上「NPO 情報技術支援」と呼んでしまうが、この言葉の説明には慎重を要する。先述したように、世の中の NPO を、「情報技術に関連して」支援する事を指すわけだが、その意味を正しくとらえるにはもう少し詳しい説明が必要である。

そもそも最近世間でもよく使われる「情報技術 = IT」という言葉からして、厳密な説明は難しい。本論文ではこの単語を、あまりむずかしく考えずに、「コンピューターや通信関係の技術の総称」として使っている。極端に分かりやすいように言うてしまうならば、「パソコンとインターネット⁽¹³⁾」である。つまりパソコンやインターネットに関連した形で NPO を支援するわけだが、その活動は大きく二つに分類できると考える。

一つは支援者自身が情報技術の利用することによって、NPO を支援する活動である。これは支援活動に情報技術を活用する事を指す。具体的には、NPO を支援するインターネットのホームページを運営するような活動が考えられる。また、パソコン利用によるデータベース能力を各 NPO のネットワーク化などに役立てるような活動もこの分野に含まれるだろう。

もうひとつは各 NPO 自身の情報技術利用

を支援する活動である。具体的には NPO に安くパソコンを提供したり、パソコンやインターネットの利用方法、ホームページの作り方を教えたりする活動が例として考えられる。NPO と情報技術に関する議論は第 2 章にて行うが、これからの NPO は情報技術を上手く活用していくことが必要である。このように NPO による情報技術利用を支援し、促進するような活動も「NPO 情報技術支援」である。

上のように二つに分類される、情報技術を利用した NPO 支援、また、NPO の情報技術利用を支援するような活動、これが「NPO 情報技術支援」であり、本論文のメインテーマである。

第 1 章 脚注

(1) Not-for-Profit Organization ともいう

(2) 特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること等により、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、公益の増進に寄与することを目的とした法律。

[W12] 参照

(3) 市民活動団体基本調査（経済企画庁、1996）

参考文献 市民活動

市民活動団体の活動促進に向けた環境整備を進めていくための基礎資料とすることを目的として行なわれた調査。調査対象は、経済企画庁の委託を受けた社会調査研究所が掲げた 8 万 5786 団体より無作為に抽出した 1 万団体のうち、住所等の判る 9826 団体。有効回収は 4152 件（有効回収率 42%）。

(4) 繰り返しになるが NPO の定義は簡単では

なく、議論されるところである。しかし本論文のテーマに大きく関わる問題ではないので、本文の通り定義することにする。

(5) NPOとボランティアの区別については文献[9]3章2節、web資料「w5」

<http://www.sosgakuen.com/npo/nani1.html>を参考にした

(6) 文献[1]序章第1節より

(7) 地球規模で考えるならば、世界的な環境問題、無くなならない南北格差、冷戦後も無くなならない地域紛争などなど。

日本国内でいるならば、ブル崩壊以降の長い不況による規模の大、小を問わない企業を経営の悪化、倒産、雇用の不安定、安定した金株価値、貸し渋りや格付けの低下などによる称融システムの不安定、すでに火の車ともな国政の政治、行政への不信、あとの犯罪行為、業に少子化やおよび高齢化社会の到来、教育刻な低レベルに連る犯罪の低年齢化、様べいければきりがない。(文献[1]序章1節を参考)

(8) 日本において「第3セクター」という用語は、「半官半民で、政府の決定した公共事業(とりわけ開発事業)を行う業者」という使われ方をしばしばされるが、本文では本来の意味とも言える、民間の非営利セクターを指す。(文献[1]序章1節を参考)

(9) 文献[10]第3章第1節をより

(10) 文献[10]第3章を参考

(11) 中間団体については文献[9]3章6節による。中間団体の具体的な組織としては日本NPOセンター、NPO事業サポートセンター等が文献中にあげられている。

(12) インターメディアリは文献[9]巻末注釈

で「ヨ諸会あ
(13) 次資ン機をる」情報技術、ITを単「にパソコン、インタ
一抵抗ら
ネッが大
抵抗ら
る。

シる機で
クす供関
ザ献提機
ン貢金る
ラに資せ
ト的、さ
の接て展
る間間っ発
い織、よ
て組接に進
れ利直と促
さ営にこを
定非減るれ
規と軽すそ
に者ト揮
う供ス発し
よ提コを出
の源・能創

第 2 章 NPO 情報技術支援の必要性

第 1 節 NPO の現状

前章では現代社会における意義、価値を述べた。では実際に、NPO は期待されている活動を実践し、効果をあげることができているのであろうか。

(1) アメリカの NPO⁽¹⁾

まず、NPO 先進国であるアメリカでの実情を紹介する。前章でも述べたとおり、NPO という言葉の定義自体がむずかしいように、NPO の活動の実態の全体をとらえることは非常に難しい。そんななか、非営利セクターに関する調査機関「インディペンデントセクター」⁽²⁾の推計により、1996 年時点のアメリカ非営利セクターの規模を見ていく。

アメリカの NPO 団体は広くとらえると 153 万団体にのぼるとされる。これは、法律によって法人税を免除される団体の総数であり、営利企業、政府組織を含む全米すべての団体数の 6% 近くを占めている。NPO において有給で働く人は、1020 万人、ボランティアとして働く人は、フルタイム労働者に換算して 570 万人いる。総雇用者（自営業主、家族従業員、ボランティアを含む）のうち、NPO の有給労働者は 6.9%、ボランティアで働く人を含めると 10.8% になる。有給・無給をあわせると、10 人に 1 人が NPO で働いていることになる。

1990 と少し古いデータだが、非営利セクターは全体でアメリカの GNP の 6.7% を生産しており、総収入は 4246 億ドルであった。この額は日本の国家予算に匹敵し、同年度のアメリカの連邦政府予算収入の 4 割ものの規模である。アメリカの NPO は、国の予算の 4 割もの

規模で、政府とは異なる回路から公共的サービスを提供していることになる。

このように非常に大きな規模をもち、また、多くの資源、賛同を得ているアメリカの NPO であるが、レスター M サラモンは著書⁽³⁾の中で、アメリカの NPO の危機を以下のように述べている。

アメリカの NPO は現在重要な試練に直面している。

① 政府の補助金削減による財政危機

NPO は財源のかなり部分を政府からのものに依存している。それは NPO の収入に占める比率の 2 番目に大きいものである。これの削減は NPO の活動に対して深刻な影響を与える

② 民間寄付のシェア下降

行政による支援削減のそれに対して、大幅な上昇が望まれる民間寄付も、NPO の収入に占めるシェアが減少しつつある。個人所得の成長に、民間寄付の成長が及んだおらず、90 年代のはじめに 15% 近くあったものが、10% 程度に落ち込んでいく。また税制の改革は非営利セクターへの寄付による税優遇を制限する方向にむかっさり、民間寄付のインセンティブを弱めることになるおそれがある。

③ NPO の市場競争

①、② のような動きの中で、NPO はその活動、サービスの料金や対価を徴収するに当たって、この資金源を別に当然の事であるが、料金や対価の徴収は同時に NPO に対してより高い要求力となる。

また、昨今は営利団体、企業によるこのよ
うな分野への進出がめだつてきている。福祉
や医療の場等、これまでも非営利団体、NPOが
主要な活動分野へ、営利企業が進出してき、市場
におけるライバルとなつて、その競争はNPO
を圧迫している⁽⁵⁾。

④ NPOへの疑問

このようなNPOをとりまく状況の変化の中
で、NPOはより商業主義を追求すること余
儀なくされている。NPOとはいえ組織として
無駄がなく、効率のよいマネジメントをも
たなければならぬといった、そういう意味
での商業主義は非常に重要で、必要なこと
である。しかし一方、本来のミッション、使
命よりも営利や利益を優先してしまった、本
転倒な活動にはしってしまうNPOもある。こ
のことはNPO全体への社会からの大きな疑問、
信頼性の低下につながってしまっている。

サラモンは以上のような問題が、NPOに対
して大きな圧迫となって影響を与えていると
している。サラモンは著書の中で、続けてNPO
に対する「明るい兆し」もあげているが、そ
れも現下の試練を完全に相殺することができ
るほどのものではないと述べている⁽⁶⁾。

素晴らしい規模を持ち、社会に対して絶大
な効果をあたえており、順風満帆であるよう
に見えるアメリカのNPOであっても現実には
このように切実な問題を抱えているのである。

(2) 日本の NPO

では、NPO 分野に於いてアメリカに学ぶところの多い日本はどうなのであろうか。

1) 日本の第三セクター規模

日本の NPO の実状というものはどうなのであろうか。第 1 章で NPO という言葉の定義に関連してでてきた CNP の調査をもとに考察する。1995 年次には、非営利セクターに働く人は、フルタイム労働者に換算して 214 万人と推計されている⁽⁷⁾(宗教を除く、以下同じ)。これは日本の非農業総就業者の 3.5%、サービス凝集業者の 12.3% に相当している。これにボランティア労働力、(フルタイム労働者に換算して) 70 万人をくわえると、284 万人にもなる。アメリカの数字にはさすがに遠く及ばないが、これをみると、日本の非営利セクターも、かなり大きな雇用吸収力をもっていることが分かる。⁽⁸⁾ 経常支出で見ると、日本の非営利セクターの経常支出は 22 兆円にのぼると推計され、これは推計時(1995 年)の国内総生産の 4.5% に相当している。これはボランティアの労働力分をふくめておらず、加えるならば、比率は 4.9% になる。同年の一般政府(中央 + 地方 + 社会保証基金)の消費支出額が 78 兆円であるので、これと比較しても非営利セクターの経常支出規模が小さなものではない。これらの雇用人口と金額だけを考えるならば日本は世界で第 2 位の NPO 大国である。

日本の NPO というところと最近やっと注目を浴び

てきた、あたらしい存在であり、日本はまだまだ NPO 後進国である、というような認識がある。しかしこれらの数字からは、一概にそういういきれるものではない事が分かるだろう。
(9)

しかし一方、さきほどの、「日本は NPO 後進国である」という認識がはずれでもないことは確かである。国の経済規模で考えるならば、例えば雇用で比べるなら、1998 年 11 月の時点で、日本は 3.5% で調査対象 22 カ国の平均 4.9 よりだいぶ低く、先進国レベルに遠く及ばない。また国民、社会の NPO に対する関心は低く、対応して民間による NPO への支援はかなり弱いものである。非営利セクター・NPO を支援する民間の寄付は、先進 7 カ国では収入源の 10% を占めており、アメリカでは 19%、イギリスでは 12% もある。これが日本に於いてはわずか 1% でしかない。このことはつまり日本の社会、市民における NPO への関心の低さの現れであるとも言えるだろう。

加えてこのような調査における日本の「第三セクター」は他国と少し事情が違う。1 章の脚注 8 にも関係するが、日本の第三セクターは厳密な意味での NPO とはかなり違った体質をもっている。日本の第三セクターを揶揄した表現として「第三セクター = 1.5 セクター」というような言葉もあるほど、自立した組織でなく行政に従属した形のものが多い。昨今批判の声が高い天下りなどの対象として

の第三セクターもこのような調査にはふくまれている。これらはNPOの本来の意味や体質からはかなり大きくかけ離れてしまっている。これまで、特に特定非営利活動促進法が施行される以前は、NPOに法人格を与える制度のうちもっとも基本的なものは民法の公益法人制度であった。これは営利法人とは非対称に扱われており、主務官庁の許可を得てはじめて法人になれるというものである。その条件は明文化されておらず、主務官庁の裁量によって自由に決められてしまう。当然主務官庁の公益法人にたいする影響力は絶大なものになってしまい、日本のような特殊な状況になってしまったと考えられる。

2) 資源不足

日本のNPOの現状を考えるにあたって、まずなによりも言えるのが慢性的な資源の不足であろう。NPOにとっての資源とは何か。「モノ カネ ヒト」などという言い方が良くされるが、つまり資金、物資、人材、これらがNPOには不足しているのである。⁽¹⁰⁾ 参考として第1章でもでてきた経済企画庁国民生活局による市民活動団体旗本調査報告書⁽¹¹⁾をみてみる。財政規模では回答団体の3割が10万円未満であり、100万円未満の団体までを含めると約半数を占める。年間10万円にも満たない財政でどのような規模の活動ができるのであろうか。またそれぞれ固有の団体専用の事務所を持っている団体は7%にも満たな

い。そして7割の団体が事務局スタッフを有していながら、常勤スタッフのいる団体は3割、有給スタッフがいる団体は2割強にすぎない。それぞれ具体的に団体の資源不足をあらわしているわけではないが、それが充分なものではないことは説明できる。(12)

さらに東京都による調査(13)における、NPOにたいするアンケート結果分析によると、「資金不足」を課題とする団体は、年間財政規模が「500万円以上」の区分で多く、なかでも、「組織的事業型活動」をおこなったり、「活動エリアが都を越えた範囲」に及ぶような、資金的にも組織的にも一定程度以上に整備され、活動もしっかり行っている団体において不足しているという。特に、「500万円以上1,000万円未満」の団体が、78%と最も高い値を示していることから、組織の発展段階における分岐点がこのあたりにあるといえそうである。

資金の話が続いたが、当然ではあるが資金の不足は人材や物資の不足につながる。「人材」の問題には、「活動・事業活動の担い手の量的不足」と、「人材の発掘、能力開発」などの質的な問題という2つの側面がある。東京都による同調査では、有給スタッフを持つコア団体は8団体あったが、多くはアルバイトで時給700円から800円程度である。常勤のなかには月額5万円程度の人もあり、待遇は概して厳しい。組織としての安定した活動を確保していくうえで、専従スタッフの存在は重要であり、スタッフの待遇を改善して

いくことがマネジメント上の課題となっている。社会変革、改良といった高い理想があっても、やはりこのような待遇では、良い人材は集まりにくい。

3) NPO をとりまく状況の変化

特定非営利活動促進法の施行など、今日の日本のNPOをとりまく状況は大きく変わりつつある。

技術進歩に伴い、さまざまな各分野に於いて専門化がすすんでいるという事がよく言われる。NPOが扱うような活動においてもそのようなことがあてはまることは当然である。例えば環境保護や原発反対といった活動が例として考えやすいが、こういったNPOが扱う情報や必要となる様々な知識、技術は高度化、専門化していつている。(14)

また、各地における情報公開条例や、インターネットなどの情報技術の普及に伴って、NPOが手に入れることができたり、扱う事ができる情報の量が劇的に増加している。

さらには移動技術、インターネットなどの通信技術進歩などによって「地域」というものが広がり、同時にNPOが活動対象とする場も広がりを見せている。例えば国際的な環境問題－オゾン層対策などに代表されるように－いままでよりもより広い視野での活動が可能になり、多く考えられるようになってきた。

このような「情報・技術の高度化(15)」「情報量の増加」「活動対象の場の広がり」といっ

た環境の変化は、普通に考えれば NPO にとって良い事である。活躍のチャンスが広がったり、手に入る情報の質、量があがっているのだ。ところが現状の日本の NPO はそういった変化、高度化、増加に対応しきれず、むしろ困惑している風がある。

原発の例えを出したが、このような話がある。原発反対の NPO というのは昔からあるが、むかしは得ることのできる専門的な情報がほとんどなかった。行政からも企業からも情報公開はほとんどなく、活動というのとはただやみくもに反対することしかできない事が多かった。これが最近では、条例などによって劇的に変化した。法によって公開が義務づけられ、行政、企業によって公開される情報が増加した。当然 NPO 側が手にすることのできる情報量は多くなったが、むしろ多すぎる、専門的すぎる点で NPO の負担が大きくなり、困っているというという。原発側による説明会なども頻繁すぎるほどに開かれており、各 NPO にとってはそれぞれの説明会にしっかりと出席し、毎回内容を把握することだけでかなりの作業になってしまふのだ。また、原発反対に関しては国際的な連携が必要となってきている。海外との連絡は郵便をつかっていたが、コストはばかにならず、また、英語のスキルも不可欠だ。

このような変化に対応しうるシステム、技術と資源をしっかりと持っている NPO は多くないのが日本の現状である⁽¹⁶⁾。今 NPO が注

目を集めているというようなことはよく言われることであるが、このことは同時に NPO が社会に試されている時期であることも意味している。そんなときであるからこそ、期待や必要に答える活動を NPO がしなければ、むしろ信頼を失い、「NPO では駄目か」→「やはり行政や企業じゃないと」などといった印象をもたれてしまう恐れもある。

このような事態の要因はなんなのであろうか。なんといっても言えるのは 2) でもあげた資源不足であろう⁽¹⁷⁾。特に資金や人材の不足は NPO の活動を大きく制限し、その効果を低下させる。日本の NPO の問題については様々な指摘があるが、つきつめてしまえばほぼすべての問題、不満は、この資源不足が原因であると言えるのではないだろうか。

ではなぜ資源が不足しているのであろうか。これについても様々な意見、議論があるはずだ。この事に関しては本論文でとくに詳しくとりあげて論じるつもりはない。良くいわれることとしては、まず何よりも社会の関心の薄さ、また、社会の関心、すなわち資源が NPO につながるシステムの悪さなどがある。また、NPO 自身の未成熟さなども 2) であげたように、社会の関心低下、NPO への資源不足につながっているはずだ⁽¹⁸⁾。ここで気づくのは、日本における NPO 発展を阻害する悪循環である。NPO の未成熟は NPO への資源流入を阻害し、NPO の資源不足はさらに NPO の未成熟さを大

きくする。「ニワトリが先か、卵が先か」の話みたいなので、どちらが根本的な問題であるかなどを言うことはできない。が一つ間違はなく言えることとしては、この悪循環をどこかで断ち切り、NPOを健全に発展させていかななくてはならないということである。もちろん各NPO、またこの分野に於いてはそのための様々な試み、努力が日夜続けられているだろう。

次節では、その一つの大きな手段である「情報技術」について論じる。

第2節 NPOと情報技術

本節では、厳しいNPOの状況を画期的に変える可能性さえ持っていると言える、「情報技術」について、NPOと絡めて考えていく。

(1) 情報技術

まずは昨今すさまじい勢いで発展、進歩を続ける情報技術について簡単に説明する。

よく言われる『IT革命』とは、パソコンやインターネットといった通信技術の発達で、今までには考えられなかった、ネットワーク上におけるコミュニケーションやビジネスなどの画期的な実現。また、情報の分析、統合化による効率化などで経済、産業そして社会までの構造が変わるといったことを指していると考えれば良いだろう。1章でも書いたとおり、本論文では情報技術という言葉は「パソコンとインターネット」という分かりやすい言葉でとらえている。

1) パソコン

パソコン、すなわちパーソナルコンピューターは、情報技術の主役であるといえる。

原始的な計算機から発展し続け、世界初のコンピューターは1946年アメリカで開発され、当初は軍事用、政府の統計調査、科学技術計算など限られた分野で利用されていた。その後各種技術の進歩により性能は上がり続け、値段はさがりつづけた。今日先進国では各家庭や仕事場にあたりまえのように存在するまでに普及している。(19)

パソコンとはなんなのか。現時点でそれを考えるならば、だいたい4つの大きな機能、能力が考えられる。(20)

① まずは情報蓄積能力だ。大量の情報をデータベースとして電子ファイルの形で記憶させることができる。パソコンの宣伝として、「このパソコン一台に新聞～ページ分の情報を載せることができます！」というのを見たことがある。ヒトの記憶力や文献、本などでの記録といった媒体にくらべ、圧倒的に大量の情報、容易に記録させておくことが可能になる。

② 次に検索機能である。蓄積された大量の情報から必要な物を容易に取り出すことができる。パソコンには情報の検索能力があり、これ自体も進歩し続けている。単純なものでは適当な言葉、単語を情報の中から探し出すよ

うな検索が例としてあげられるが、このような検索能力によって、大量の情報を管理、利用することが可能になる。従来文献や資料を図書館などで時間をかけてしらべあげていたことに比べれば便利さの想像がつくはずだ。

③ 次に情報の加工能力があげられる。①で蓄積されたような情報は、パソコンによって容易に加工することなができる。「加工」という言葉にはさまざまな行為を指す。たとえば修正である。パソコンにせよワープロにせよワードプロセッサを使う大きなメリットとして修正の容易さがある。例えば紙に書いてある文章を修正することは不可能ではないが大変な作業であるが、電子化された文章ならば、修正の作業自体は非常に簡単である。また、数値やデータなどの情報を分析したり、計算したり、集計したり、さらにはグラフや表に変えていくことができる事などもパソコンの「情報の加工」能力であると言えるだろう。

④ 最後に情報の伝達能力が非常に重要なパソコンの能力としてある。インターネットに代表されるネットワークの発展によって個々のパソコンがもつ情報を相互にやりとりすることが可能になってきた。この能力は現在ではパソコンのもっとも重要な用途になりつつある⁽²¹⁾。

2) インターネット

パソコンの能力として、最後にあげた「情報の伝達能力」がもっとも重要な用途になりつつあるとしたことは、もちろんインターネットの存在がある。「情報技術」のもう一方、あるいはもっとも重要であるともいえるのが、インターネットである。インターネットとはなんなのであろうか。

具体的なインターネットの仕組みの説明はむずかしいが、要は世界中に存在するそれぞれのパソコンが、電話回線やその他の回線によって相互につながりあうということである。

インターネットの歴史は、1969年にアメリカの軍用コンピュータネットワークのアルパネットが始まりである。これは核兵器等の大型な攻撃に備え、通信ネットワークを張り巡らせるための手段であった。このアルパネットに、1979年にNSF(全米の科学財団)が接続し、自然科学の技術者や研究者が、研究を進める上で情報交換としての利用が活発になった。その結果、研究用の利用が本来の目的である軍用部分を大きく越えて活発になったため、軍用目的の部分を切り離した。その後、冷戦の終結にともないアメリカをはじめとし、世界中にひろがっていったことは有名である。もともとは商用の利用は禁止されていたが利用のひろがりにつれ、数度の規制緩和によって、現在のように活発に商用にも利用されている。インターネットの端末、媒体としてはなんといってもやはりパソコンがその主流であるが、セガのドリームキャストやソニーのプレイステ

ーション、さらには日本で爆発的に普及しつつある i-mode などの携帯電話もインターネットを利用する双方向端末としての地位を築きつつある。また通信自体の媒体としてはアメリカではケーブルテレビの回線が、日本では電話回線をもって世の中にひろがった。現在ではこれにかわる光ファイバーや、ADSL といったさらに進歩した技術が次世代の回線として注目されている。(22)

インターネットは普及率、利用人口も着実に増えている。日本では、2000年3月、パソコンの所有率は約35%、インターネット接続ができるパソコンを所有する世帯率は約16%で、パソコンでのインターネット接続率は約46%となっている。また、自宅でインターネットへ接続できる環境をもっている人のオンラインショッピングの利用経験率は約14%になるという。推定インターネット利用者数では、自宅利用者数(1ヶ月以内にPCで利用)が996万人、自宅外利用者数が916万人、自宅と自宅外での併用者数が257万人となり、併用者の重複を除いたインターネット利用数は1,655万人(人口に占める利用率・13.8%)にのぼるという。

インターネットの主たる利用としてはやはりホームページ関連があげられる。企業や個人のホームページは世界中に星の数ほど存在し、必要な情報が手軽に入手でき、これまで図書館で書物をひっくり返していた手間を省き、必要な情報にたどり着くことが容易になった。新聞やテレビによってもたらされてい

たニュースも、インターネットによって好きなときに得ることが出来る。最近では、オンラインショッピングも盛んになり、クレジットカードのナンバーを登録し、商品の購入を依頼すれば、数日後には海外からも商品が到着するようになっている。

また、インターネット利用のもう一つの柱とも言える電子メールは、これまで郵便や電話等によっておこなわれていた連絡を簡単に、素早く、低コストで行えるようにした。

このようにパソコンの発展と普及、インターネットの広がりには社会にたいし、「産業革命以来」ともいわれる大きな変革を与えている。岡部一明氏は著書に於いて以下のような考えを述べている⁽²³⁾。

「アメリカでは個人の「力」の象徴としてフロンティア時代は銃を、近年では車であった。そして今日の情報化時代、個人に力を与えるものは武器でも無く、物理的な移動手段でもなく、パソコンとネットワークである。コンピューター通信すなわちインターネットは根源的なメディアであり、考えられる通信のあらゆる機能をすべて持っている。」⁽²⁴⁾

岡部氏の考えるインターネットの機能とはどのようなものがあるのか。

- ① 第一に双方性がある。電話や手紙といったメディアがそうであるが、受信者、発信者、お互いが発信することができる。テレビやラジオ、新聞といったメディアはこの

点欠けており、受信者は一方的に情報を受けとることしかできない（25）

- ② 次に同報性。双方性と関連があるが、例えば電話や手紙は基本的に1度に1つの対象にしか発信することができない。ところがインターネットでは、双方向性をもちながら大規模な発信が可能である。大勢に一度に電子メールを送ることは容易であるし、自分のホームページや、掲示板に於いて大勢にメッセージを送ることが可能である。このことは誰もが容易に放送局、新聞社といった従来のマスメディアのような発信能力をもつことが可能であることを意味している。

- ③ 第三に即時性である。雑誌や本、新聞でさえも、情報はある程度過去のものであり、その瞬間の情報というものは伝えることができない。新聞で見ることができるのは昨日のニュースである。ところがインターネットでは、その瞬間の情報を印刷などの手間がない分、そのまま発信することができ、新聞社などのホームページにおけるニュース速報などが、本業である新聞よりも先に我々に情報を伝えていることがよい例であろう。

- ④ 第四に蓄積性である。パソコンの説明でもでてきたが、インターネットの主体がパソコンである以上、パソコンのこの利点はインターネットにもあてはまる。テレビ、ラジオといったメディアは情報を自分の手

と段なとれで
音手で本予想
録な易や比予
やう容聞にが
オよは新才界
デのて、ジ限
ビ、とまたラ度
。が積る。ビ程
しいが蓄る。あ
難ある蓄る。あ
がらん情報で、
ところ情報もだ
こちなら物単
るも明的印刷簡
すは般は印刷簡
積手一とは印は
蓄う、こった積
にいがいっばき

[illegible]

が必要であった。規模が大きいほど情報発信能力は大きく、より大きい影響力をもっている。しかし、インターネットにおける「検索」という機能に関してこの理論は通用せず、小さい情報発信限であっても、巨大な情報発信者と同じように受信者に届く機会を持っている。

- ⑥ 最後にマルチメディア性である。インターネットと既存のメディアを比較するような事をしてきたが、インターネットはマルチメディアとして、そのような個々との比較をすることが意味をもたないようになってきている。インターネットは電話にもなりえ、テレビにもなりうる。新聞社がホームページで情報を発していることを言ったが、インターネットは新聞にもなりうるのである。技術の進歩により文字だけでなく音声、画像、さらには映像までもインターネットで配信することが可能になっている。インターネットは当初、いろいろあるメディアの一部として登場したが、本質的には、各種メディアを結びつける根源的なメディアと言えるのだ。

(2) NP0 にとっての情報技術のメリット

ではこのように画期的である情報技術は、NP0 に対してはどのような関係をもち、影響を与えのだろうか。

情報技術は NP0 にとって画期的な大きな利点となっている。当然情報技術自身が持つ特

徴、機能がそのままあてはまるわけだが、NPOにとって、具体的に得る利点は以下のように考えられる。

- ① 通信、会報の郵送の手間やコストを省く
 - ② 連絡が容易になる
 - ③ 会員管理や会計処理の手間やコストをける
 - ④ 活動の記録を長く蓄積できる
 - ⑤ マスメディアに頼らず、自分たちで広く社会に呼びかける
 - ⑥ インターネットで距離、時間を問わず、ネットワークできる
 - ⑦ 情報入手の手段として有効である
- コミュニケーション、情報発信、ネットワーク化、情報の管理やデータベースといった活動分野において、情報技術が特に発揮されるわけだ。

一つ注意したい点は、これらの活動は今の情報技術が世の中にひろがる前から、もちろんNPOにとって重要な活動であった。なにも情報技術がひろまったからこういった活動がうまれ、可能になったというわけではない。実際アメリカなどでは多くのNPOが、しっかりと会計や情報管理が昔から行っており、ミニコミ誌などによって十分な情報発信もできていた。日本に於いてもそのような活動が無かったわけではない。さらに言うならば、行政や企業といった組織に於いてはもともとこのような活動は必須であり。当然行われていた。しかし、これらの活動はある程度の資源、すなわち資金と労力によってやっと可能

であり、なさにれていたのである。資源の不足
しがちなNPOにとって上には挙げたような活動
を充分に行うことができないことが多い。こ
しかし、情報の技術はそのハードルを大いに
下げ、れるのである。コミュニケーション、
情報発信、ネットのワーク化、情報の管理やデ
ータベース、このようにNPOにとって重要な
活動に、画期的に低コスト、資源、労力では
ないNPOにとって重要な手段であるといえる
のだ。

ちなみに「情報技術」というと、どうしても
もホームページに「情報技術」といって、あ
るが、岡部氏に「情報技術」といって、あ
は情報技術の活用と現用とNPOに当分の組
織NPOにあって、事務大が、情報技術のな
事務を容易にするが、情報技術の発展活
援者や顧客におおは膨大な情報整理に
動そのようになっているという。(26)

また、特に⑥、⑦に関連することであるが、
NPOにとって「横のつながり」というものが
一つのキーワードとなる。岡部氏はインター
ネットのコミュニケーションを、従来の縦型、
官僚制型のコミュニケーションに対比して、
「万人対万人型」とか「ネットワーク型」な

ットはさらに全世界20の同じようなネットワーク
ワークを形成している。国内だけでなく、海外活
動の連携もとることで、地球規模での社会と
してよく言われるのが1992年のブラジル国
連環境会議の際の活躍である。APCネットワ
ークは会議の正式ネットワークに指定され、セ
リオデジャネイロに3つのコンピューター・セ
ンターを設け、会議がはじまる前から、30以
上の電子会議を通じて、NGO、NPOの組織化
が行われた。だがこの場で、NPOやNGOが前
に認められなかった。このことができたのは
ネット市民革命で、次のようなIGCメンバ
ーの言葉を紹介している。

「集まってくる3万人の活動家の間に連絡を
取り、文書を配布し、世界中のエコロジーン
と共通して提出文書を作り上げる、こんな
ことはコンピューターネット以外で
できなかった」(27)

また湾岸戦争時もIGCの活躍は大きかった。
湾岸戦争がおこったとき、もちろん各NPOや
NGOはそれぞれの専門的、分野からその問題
を考えた。が、軍事問題に限らず、人権や環
境、石油産業、や第三世界などといった、様
々な問題が複雑に入り組んだ結果として、湾
岸戦争に對し望めな。ネットワーク、連携する

ことによって、それぞれ異なる視点が交流する場が提供され、多様な分野の人々、NPOがいっしょに行動することを可能にしたのである。もちろんこのような連携も、コンピュータネットワーク無しには考えられないのである。

さらに、NPO、市民活動の情報は非常にオープンである特質もある。社会問題の提起にしても、新しい理念やサービスの普及にしても、基本的に、関連する情報はみんなに知ってもらえば知ってもらうほど良いというような「情報」であり、企業秘密や官僚的な守秘といった性質を持っていない。インターネットはユーザー提供の情報で成り立っているメディアであり、このような性質を持ったNPOとの相性は非常に良いのである。

以上のように、情報技術はNPOにとって不足しがちな資金、人員、情報格差を小さくする。NPOの特性を考えると、「必要な人に必要な時に知らせることのできるメディア」であるインターネットは非常に有用である。

また、情報技術はNPOにとって、体質上非常に有効、重要である「連携」をより活発にさせうるメディアである。インターネットを利用することによって、それぞれは小さかったり、専門的であったりする各NPOが連携をとることが出来、そのことはNPOの活動をより効果的な、グローバルなものに発展させる

(3) 問題点

NPO にとって画期的、バラ色の手段のように見える情報技術であるが、そこに問題点や障壁はないのだろうか。

1) 情報技術利用のための障害

以前に比べて劇的に減ったとは言え、情報技術を利用するためには、やはりある程度の資源と技術が必要である。簡単に言ってしまえばパソコンやインターネットを利用できる環境、そしてそれを使いこなすスキルである。この「ある程度」の障害は小さな NPO にとって意外と高いものである。ワープロを使い、電子メールを会員同士でやりとりするような程度なら簡単であるが、会計をパソコンで管理したり、データベースを構築したり、ホームページを運営するといった情報技術の活用には、それなりの設備と技術、それに労力が必要だ。⁽²⁸⁾ 当然情報技術をうまく活用し、大きな効果を上げる団体もあれば、このような障害によって、まったくその恩恵を受けることができない団体もある。むしろそのような状況は、情報技術に対応できる団体、できない団体に大きな格差を生み出してしまいうような恐れもある。

2) インターネット自体の問題点

また、インターネット自体についても、NPO にとってメリットだけが考えられるわけではない。「情報が溢れる」といった表現をよく耳にするが、インターネットにおける情報の過

多くの問題もある。検索しきれないほどの間接的な情報の多いインターネットでは、しっかりとした情報の管理が必要になってくる。インターネットを使えば、情報の発信や収集は容易ではあるが、自分にとって必要な情報を集め、社会が必要とする情報を発信することは、別次元の難しさがある。

情報技術はNPOにとって、資源不足を埋める可能性をもつ画期的に有効な手段である。しかし実際にはうまく活用できていない団体が多い。また、NPOに限らなれないところが、インターネットを有効に利用するためには、情報が管理されることが不可欠である。情報が多すぎると、インターネットの中で、個々の団体、特に小さな団体が有効に情報を扱うことは依然難しい状況である。

先に、大きい組織も小さい団体も同じように平等な機会が、情報が発信できると書いた。それはそのとおりである。当然その情報は上手い、下手がある。この上手い下手は必ずしも資源によっても決まらるものではないが、もちろん大きく関係している。資源に恵まれ、ないNPOは、ここでもあまいところがある。信するこ

第 3 節 NPO と情報発信

少し話が変わるが、本節では NPO と情報発信についてを考察していく。本論文でもすでに何度か「情報発信」という言葉が出てきているが、NPO にとって情報発信とはどういうことなのか、どういう意味を持っているのだろうか。

日本の NPO が抱える大きな問題が、慢性的な資源不足であることはすでに述べている。ここでは NPO の資源不足と情報発信について考えてみる。

(1) 情報発信

まず最初に、NPO にとっての情報発信とはなんなのか。前節にも触れている内容であるが、その NPO についてのあらゆることを世間に知らしめる事を指す。どのような団体なのか、どのような人が参加しているのか、どういう目的を持っているのか、どのような活動をしているのか、どういう結果を出しているのか、どういう経営規模をもち、どのような財政なのか、どういうことをやろうとしているのか。このようにあらゆるすべての、団体に関係する情報を発信することがその NPO の情報発信である。

(2) 情報発信の必要性

NPO は資源の多くを市民や行政、団体といった外部からの援助に依存している。96 年に行われた経済企画庁『市民活動団体基本調査』⁽²⁹⁾によると、外部からの収入である会費、行政からの補助金、民間からの助成金、寄付金の合計は 71.6%を占めているのに対し、内部収入である事業収入と行政からの業務委託

の合計は12.7%しかない。96年のデータはすでに過去のものであり、数値の変動は考えられる。しかし本論文で定義するところの、「自発性」というNPOの性質を考えると、収入の大半を外部に依存する割合が多いことは今も変わらないといえる。このことは考えてみれば当然であるとも言える。NPOが扱う分野、サービスというものは、基本的にその性質上、活動自体での精算がとりにくい。主体性を維持するには自主財源の確保が必須であるが、NPOでは、サービス利用者から費用ないし負担額に見あうだけの金額を徴収できるとはかぎらないため、サービス利用者の増加、すなわち活動の活発化やNPOの発展は必ずしも自主財源の増加には結びつかない。行政の点から見れば、極論すれば過半数の賛成をとれないことをするのであり、企業の点から考えるなら、やっても利益がでないであろう分野を扱うのだ。外部からの支援、協力無しにやっていくのが難しいのは当然である。

ここであらためて、NPOにとって、支援を受けるべき「外部」というものの説明を補足しておく。この「外部」の対象としては市民、行政、企業が考えられる。市民は寄付といった形で金や物資、ボランティアといった形で労働力をNPOに提供する⁽³⁰⁾。行政、国や自治体は補助金や税制の形で資金援助、また事務所や会議所の提供、貸し出しという形で支援も行っている。各種の業務委託も援助とは呼べないが、NPOへの支援の一つではあるとも言えるかもしれない。企業はまた

そのフィランソロフィー活動の一環として、資金や物資、場所の支援をNPOに対して行っている。また、最近ではボランティア休暇などといった制度によって人的な支援も考えられるようになってきている。このような各種の支援はNPO活動に不可欠な資源となっている。

NPOが外部に支援をしてもらうためには当然ながら自分たちの活動を理解してもらう必要がある。どのような団体なのか、どんな活動をしているのか、どんな実績があったのか、どのような活動をしようとしているのかなど、よく分からないNPOに対して、外部が支援をするはずがない。外部にしても単なる資源余剰の処理としてNPOを支援するわけではない。それぞれの目的に添って高い効果を生む支援を望むことは当たり前だ。アカウンタビリティ⁽³¹⁾という言葉があるが、NPOからの視点で考えるならば、NPOは支援者に対して充分な情報を発信する責任と義務があるとも言えるのである。

つまり充分な情報発信、外部との交流ができない、アカウンタビリティを果たすことができないNPOに支援は集まらず、このことはすなわち、そのNPOが生き残れないことを意味するといっても過言ではない。

(3) 情報発信の現状

しかし98年の経済企画庁による調査⁽³²⁾では、資源確保のための情報発信を必要と感じながらも、その3/4の団体は充分に情報発信ができていないと感じている。

さらに、発信対象としてもっとも発信が充

実しているのは内部である団体のメンバーに
対してであり、活動に理解、共感してくれに
人に対しては11.1%、広く市民、住民全般に
対してはわずか6.3%の団体しか充分な信
を行うことができていないと答えている。

NPO側が必要と感じながらも十分な情報発
信を行えない理由としては、やはりなくより
も資源の不足があげられる。さらにくわしく
考えると、主に以下の4点あげられる。

① 労力不足

活動を続ける上では、団体としての本来業務
はもちろん、他にも様々な日常業務をこなさ
なければならず、人材不足であるこの団体
では、活動上欠かれない業務をこなすの
でいっぱいというのが実状である。

② ノウハウ不足

会計報告や予算、決算書類のように、情報
発信のための書類作成は専門の知識、ノウ
ハウが必要な場合があり、また他にも、効
率的な発信を行うための様々なノウハウが
存在する。これをいって、団体にとっては
大きな制約になる。

③ 技術、能力不足

発信のために必要な情報機器やソフトを
技術、能力を持つ人はいない、少く、そ
れが中心としていて、その人におきか
て、パソコンやインターネットが活用
できないという例もある。

④ 資金不足

発信の際の問題点として、郵送料や通信費
が高いと言った声や、発信物が作成
されないという声も実際に上がっている。

し資金不足という点に関して、先述の『市民活動団体の情報発信実態に関するアンケート』によるNPOへのヒアリングによると、資金不足を感じるほど情報発信をするレベルに達していないという酷い現状もあるようだ。

主に上に挙げたような原因でNPOは思ったような情報発信ができていないわけだが、この現状がさらにこういった原因、すなわち資金不足を大きくさせているという。情報発信をうまくできないNPOに資源があつまいずれ、資源がないNPOは情報発信ができていないNPO資源不足の悪循環に、ここでもはまってしまうのだ。

第4節 NPO情報技術支援

本章の第1節ではNPOの苦しい現状を、第2節では情報技術という、NPOにとって画期的な手段がありながらも、それをうまく生かすことのできないNPOが多く存在することを、第3節では、NPOにとって必要不可欠な「情報発信」について、不十分な状況であることを述べてきた。

本節では、これらの問題に対する、非常に重要な解決策の一つとして、情報技術支援を考える。

どうすればNPOは画期的な手段である情報技術を有効に活用できるのか。どうすればNPOは効果的な情報発信をすることができるようになるのだろうか？どうすれば現在の悪循環を断ち切ることができるのだろうか。も

ちろん各 NPO 自身が情報技術や情報発信に関する理解を深めていくことが一番重要なことであり、必要なことである。しかし原因としてあげられた様々な不足をそれぞれの NPO が独力ですべて補っていることはむしろかしいというよりは非現実である。そこで必要となってくるのが NPO 情報技術支援活動であり、組織なのである。NPO がなかなか越えられない情報技術利用の手助けを行ったり、各 NPO の代わりに情報技術を駆使して NPO の情報を発信したり。このような NPO 情報技術支援が NPO の情報技術利用をより活発に、効果的にし、大きな手助けとなるのである。

情報技術支援活動については第 1 章において簡単に説明をした。先に挙げた IGC や APC ネットワークなどもある情報技術支援組織であると言えるだろう。第 1 章ですでに情報技術支援についておおまかに二つの種類に分類したが、もうすこし具体的にその分類をし、その呼び方を決めておきたい。

第 1 章における NPO 情報技術支援の分類は、一つは支援者自身が情報技術の利用することによって、NPO を支援する活動、もうひとつは各 NPO 自身の情報技術利用を支援する活動であった。もちろん二つの活動とも、最終的な目的は各 NPO が情報技術の恩恵にあずかることである。が、分かりやすく言えば前者は実際に情報技術を活用するのは支援側であり、後者は各 NPO 自身が情報技術を効果的に利用することを目的にしているという違いがある。

前者の活動は、具体的にその活動内容を考えるならば、情報そのものをあつかった支援であるとも言えるだろう。「情報そのものを扱う支援」とは、NPOに関する様々な情報の収集と効果的な情報提供がまず考えられる。それぞれのNPOがうまく発信できていない情報を、効果的に、それを必要とする所に提供する、このような支援である。このような活動を以後特に、「情報提供支援」と呼ぶ。

後者の活動は具体的にはNPO自身の情報技術利用の環境、技術を高めることを目的に支援することである。最終的に問題になるのはやはり各NPO団体自身の力である。パソコン技術の指導、ハード、ソフトの支援、情報交流技術の指導などが考えられるが、こういった活動を以後「技術・物品支援」と呼ぶ

次章では実際にどのようにこれらの活動が行われているのかを見る。

第2章 脚注

(1) アメリカのNPO規模については文献[12]

第1章を参考

(2) インディペンデント・セクター

(Independent Sector): 1980年に寄付やボランティア等市民公益活動を振興する目的で全国フォーラムとして設立された非営利団体。本部はワシントンDC。活動としては本文にあげたようなNPOセクターに関する調査、研究、広報活動、NPO関連書籍出版、政策的限、ロビー活動など、多岐にわたる。(文献[12]用語説明より)

(3) 文献[12]第2章より

(4) アカウンタビリティとは、組織が支援者、

関係者・団体といったステークホルダー＝利害関係者に対して、特定事業あるいは活動全体、運営について報告・説明をする責任のことは、納税者に対してアカウンタビリティを負う。NPOのアカウンタビリティには、①資金が正しく使われているか、②事業遂行・組織運営の手續が了解通りになっているか、③事業の質が期待水準のものであるか、④事業計画の全体が適当であるか、という4つの視点がある。（文献[10]第2章より）

(5) このような非営利セクターに対する営利形態の参入、変化は医療分野において特に顕著である。1980年代後半からは、非営利団体の買収や非営利団体の営利転換によってこの現象が目立っている。1994年には31の非営利病院が非営利から営利の形態へと経営形態を変えた。多くは、営利病院チェーンによる買収という形による。その数は1995年に59と増加している。（[12]第2章より）

(6) 文献[12]第3章より。サラモンはアメリカNPOの明るい兆しとして、①多くの新しい草の根組織の誕生②維持し続ける、市民のNPOに対する高い関心③大恐慌世代からベビーブーマー世代への財産の移行④企業による社会貢献分野への参画のひろがりなどをあげている。

(7) 宗教分野を除く。本文の以下のデータについて同じである。

(8) 少し話はそれるが、「不況期におけるNPOの躍進」といった現象がある。企業の雇用状況が良くない不況期には、人材がNPOにながれることによるものである。

(9) 歴史的にみても日本には”結”“講”といった地域社会におけるボランティア・共済組織などの非営利組織が存在していた。

(10) NPOの資源不足についても文献[10]のアンケート結果などをみても明らかである。

(11) 本論文第1章脚注3参照

ます」といった宣伝文句を目にすることができ
る。要はパソコンが使えてインターネット
を利用できるわけだ。このような言葉、宣伝
からも、インターネット利用が、パソコンの、
もっとも重要かつ必要とされている機能とな
りつつあることが分かる。

(22) インターネットの歴史については、

「W12」を参考

(23) 文献[2]第7章より

(24) 文献[2]第7章で、岡部氏はNPOによる
銃と中古パソコンの交換プログラムがアメリ
カで開催されたという面白い事例を挙げてい
る。

(25) ただし複数の新聞社やチャンネルがあ
り、選択することはできる。

(26) 本章脚注16で紹介したセミナーにおける
岡部氏の談話による

(27) 当時は「インターネット」という言葉が
ひろまっておらず、このような言葉が使われ
ていた。その利用に関しては基本的に同義で
あると考えて良いだろう。

(28) 繰り返す言うが、この労力は、情報技術
をつかわないでそれをやろうとする事にくら
べれば、圧倒的に少なくてすむ。

(29) 第1章注3参照

(30) 遠回しではあるが、税金など、行政によ
る支援も、もともとは民意によるNPO支援と
言えないこともない。

(31) 本章脚注4参照

(32) 文献[3]

「市民活動団体の情報発信実態に関するアン
ケート」による。市民活動団体が、情報発信全般について、
その概要を定量的に把握することを目的に行
われた調査。

第 3 章 NPO 情報技術支援の現状

本章では、NPO 情報技術支援の現状について、とくに情報提供支援活動に焦点を合わせ、日米の具体的な活動を見てみる。

第 1 節 アメリカの情報提供支援活動

GuideStar⁽¹⁾

アメリカの情報提供支援活動の例としては、GuideStar という web サービスを紹介する。

(1) GuideStar とは？

アメリカの非営利、501(C)(3) 団体である Philanthropic Research, Inc (PRI) の提供する web サービス、インターネットを通じた情報提供サービスの商標である。つまり NPO 支援をする団体自身が NPO なのである。

PRI は 1994 年に寄付をする人がより積極的に非営利組織と寄付行為を分析できるようにすることを目的に設立され 1996 年に法人化、1999 年度歳入は約 250 万ドルである。専業従業員 21 人で構成されており、ボランティアの採用はない。PRI は大手のオンラインサービス、AOL をバックとした TheAOLFoundation といった大手財団の支援と、一般からの寄付によって運営されている。⁽²⁾ GuideStar 自体も AOL といった企業や、UniteQ、Helping.org といった NPO 団体との協力で運営している。例えば Helping.org はその名の通りあらゆる人助けを支援する NPO ともいえるべき団体だが、如何に効率よく情報を発信するか、という事で GuideStar のパートナー

となっている。(3)

(2) GuideStar の目的 (4)

一般市民が寄付や支援の対象とする NPO をさがすのを手助けすることを、活動のメインテーマとしている。財政を中心とした総括的な情報を収集、提供することによって NPO 団体による情報公開の手助けをする。また一方、NPO 団体の情報公開のスキルアップを目指す。以上のような活動内容から、NPO セクターに対する資源の流入を活発なものとし、社会をよりよいものにすることを目的としている。

本論文の視点から見ると、各 NPO が、寄付を目的とした情報発信することを支援する活動であると言える。

(3) GuideStar 活動内容

GuideStar の具体的な活動内容は、以下に挙げられるとおりである。なお、Guidestar 自体が web 上でのサービスであり、当然これらの活動はすべて Guidestar ホームページ内で行われている。

まずは本業とも言うべき情報提供サービスの運用であり、これに関しては後で詳しく述べる。加えて、web 上では Charity News や Nonprofit Center というコーナーが設けられている。Charity News では、GuideStar 登録 NPO によるイベントや最新情報。チャリティー関連のニュース記事へのリンクが用意されている。Nonprofit Center では GuideStar への自団体情報登録を通して、NPO に情報公開のノウハウを指導している。後述

の Form990 の作成方法などもここで説明している。

(4) 情報提供サービスの運用

1) 情報提供サービスの概要

Guidestar では、全文検索＋活動種別別、財政規模、地域別等に分類された NPO のかなり詳しい情報を提供している。ユーザー、すなわち NPO に寄付をしようと思っている人、ある NPO について情報を得たい人、特定の目的、地域で活動する NPO を知りたい人などが、手軽に求めている情報を得ることができるのだ。逆に NPO 側の視点から考えると、それぞれの団体の情報を、必要としている人々に届ける手助けをしてくれていることになる。現在 70 万の市民組織の情報が載っており、すべて web 上で閲覧することが可能である。

2) 情報の種類

GuideStar で提供する NPO の情報は基本的に 2 種類ある。

1) 各 NPO による情報

1 つ目は、Guidestar が各 NPO の協力を得て、それぞれの NPO による自主的な情報発信を web 上で受けとり、公表するものである。Guidestar の特徴ともいえるべき情報収集、発信方法であるが、Guidestar 上にある各団体の情報は、それぞれの団体が自分たちで登録、更新するものである。つまり、各 NPO は Guidestar web サイトにアクセスし、発信したい情報を自分たちに用意されている Guidestar 内のスペースに載せていくことが

できる。一応 GuideStar の用意する形式に従う必要があるが、内容は自由である。細かい財政情報を含めた基本情報に加えて、団体の要旨、目的、結果、リーダー、Press Release 等、すべて各 NPO 団体の自由に情報を掲載することができるのだ。GuideStar 側が用意する情報形式は上に挙げたようにさまざまであるが、何を公開するか、どれだけ公開するかは各 NPO に任されている。NPO が Web サイトをもっていればそのリンクを載せることもできるし、もちろん連絡先などを載せる項目もある。もし連絡先を載せなければ、書き込まなければいいのだ。各 NPO による登録や情報の掲載、更新は無料であり、もちろんユーザーが情報を閲覧するのも無料である。NPO 団体の掲載する情報に対して Guidestar の検閲は無く、更新や情報掲載を各 NPO に求める事もいまのところ無い。

2) Form 990 による情報

もう一つが IRS (国税庁) による公式情報、Form 990 の掲載である。Form 990 とは、国税局が 25000 ドル以上の歳入を持つ税免除団体

(宗教団体をのぞく) に義務づける毎年の報告書⁽⁵⁾である。財政や行動目的、規模、関連団体、結果、思想、構成員におよぶ 900 以上の質問からなる。公共 NPO である理由や、社会にたいして貢献した内容の質問等、免税という特権に対する強いアカウンタビリティを感じる事ができる。Guidestar 内には Form 990 にある団体はすべて登録されており、

つまりアメリカで免税をうけている非営利団体の情報はすべて載っていることになる。
Form990は国の公式情報である点信頼性が高い。

GuideStar自身はNPOの評価はしない。また、各NPOやForm990による情報を解釈したりもしない。このため、公開されている情報への苦情などは直接NPOに対しておこなってもらうようにしている。情報が変わった場合、例えばNPOの連絡先や住所が変わった場合は、各NPOが自主的にオンラインで情報を修正することになる。

(5) 今後の展望⁽⁶⁾

寄付者の判断の参考情報として、今後より幅の広い情報を掲載し、情報も毎年更新されるようなシステム作りを目指している。また、見て分かりやすいような財務情報の分析方法も検討中で、似たような規模の他団体との比較や、簡単な分析基準、またForm990の読み方を紹介する可能性も探している。

(6) GuideStarの情報提供支援についての考察

以上 Guidestar の活動を見てきたが、そのサービスを考察する。

1) 豊富な情報

GuideStar の情報提供支援の特徴は、なん

といっても豊富な情報である。各団体について、驚くほど詳しく多量の情報が載っている。実際に市民が NPO に関して何か知りたいと思ったときに、必要な情報はすべてそろうのではないかとおもうほどである。

なぜこれほどまでに豊富な情報発信が可能なのだろうか。

まずはなんといっても十分な資源である。PRI による Guidestar への年間予算は 2 億円を越えており、専業有給職員は 21 人である。一般に、インターネット上でのサービス自体は低コストで済むことが多いが⁽⁷⁾、サービスの内容を大きく左右するのが人的資源、すなわち労働力である。⁽⁸⁾専業でこのサイトを運営する職員が 21 人もいることが、このサービスを可能にさせている最大の要因であると言える。

次にその情報収集システムである。先述の通り、各 NPO について 2 種類の情報を載せているわけだが、基本的には Guidestar 自身が調べたりする情報ではない。Guidestar が行っているのは、各 NPO への情報発信の場の提供であり、Form 990 という既存の情報の発信なのである。それぞれ Guidestar の負担はそれほど大きくなくて済む⁽⁹⁾。

各 NPO にとってみれば無料で情報発信ができるのであり、これを利用しない手はない。当然多くの情報が、各 NPO の登録、更新という形で集まってくるのだ。

Form 990 の存在自体については、アメリカ

が NPO 先進国であることのあらわれであると強く感じる。このような、公的に認められた共通の形式による NPO 情報が存在することによって、Guidestar のような NPO 支援活動も可能になり、ひいては NPO 全体の活性化にもつながっているのであろう。

2) 利用しやすいサービス

Guidestar の利用は非常に簡単である。市民がある NPO について興味をもったとしよう。インターネットに接続し⁽¹⁰⁾、Guidestar のサイトを訪れ、その NPO の名称を検索の欄に入力すればいいのだ。名前がわからなくても活動内容や所在地で検索していくこともできる。これだけの行動で、その NPO の構成員や目的、財政から活動プログラムまで知ることができる⁽¹¹⁾。しかも無料である。

情報内容もまた、ユーザーがわかりやすいような形式になっている。内容自体は各 NPO が書いているわけだが、その形式や分類がしっかりしている。情報発信について、あまりスキルの無い NPO 団体であっても、ユーザーが受けとりやすい情報が発信できるようなシステムが構築されている。

このように、ユーザーからすれば分かりやすく、NPO 側からすれば発信しやすいというシステムが作り上げられている事は、他団体との連携、ネットワーク無しには考えられない。データベースの構築から、各 NPO 団体の登録に関する教育、インターネット技術関連

等、それぞれ専門的に扱っている他団体と連携しているのである。さらに Guidestar ではたの団体に対してネットワーキング、パートナーシップの呼びかけを行っている。

多様な他団体との協力によっても、日々更新、拡大しているこの膨大な情報を扱うサイトの運営は可能となっている。それぞれ細かい分野に、しっかりとした団体があり、それらの団体がお互いにパートナーシップを築いていることで、Guidestar のような高いレベルのサービスが成り立っているのだ。

(7) Guidestar がもつ意義

NP0 先進国であるアメリカにおける、優れた情報提供支援活動の例として Guidestar を紹介した。情報発信という観点から見て、Guidestar の活動はどのようにとらえることができるだろうか。

Guidestar は NP0 に情報発信の場を提供している。独自の Web サイトを運営することが難しいような NP0 でも、Guidestar の用意する場によって、インターネットを通じた情報発信が可能になっている。

また同時に、Guidestar は各 NP0 に対して効果的に情報発信をするシステムを提供していることも分かる。インターネット上で効果的に情報を発信するには、特有のスキルが必要である。HTML⁽¹²⁾ や CGI⁽¹³⁾ といった web 技術が必要であるし、他には、情報発信自体の技術も必要である。情報発信自体の技術と

は、どのような形式がより効果的にユーザーに情報をとどけるかというような技術や、どのような情報をユーザーが必要としているかといったノウハウを指す。例えば Web サイトを自分達で持っている NPO はたくさんあるが、そこで自分たちの情報をしっかりと発信できている例はむしろ少ないのではないだろうか。⁽¹⁴⁾このことは資源不足、労力不足的な理由に加えて、それぞれの NPO が、効果的な情報発信のスキルを持っていない事も大きな原因であろう。

Guidestar ではもともと洗練された形式を用意しておくことによって、そのようなスキルをもたない NPO にも効果的な情報発信を可能にさせている。形式をあらかじめ用意してあることについて、もともとは Guidestar 側のデータ管理を容易にするための都合もあっただろうが、結果として NPO の情報発信をよりレベルの高い物にしていると考えられることができる。

第 2 節 日本 の 情 報 提 供 支 援

アメリカの例として Guidestar をみてきたが、日本の情報提供支援にはどのようなものがあるのだろうか。

(1) 日本 の 情 報 提 供 支 援 活 動

1) ボランティアネット ⁽¹⁵⁾

1995 年 4 月に NHK のサービスとしてスタートした。テレビ・ラジオ放送とインターネット、

パソコン通信を利用して、“ボランティア活動に参加したい人”と“ボランティアを募集したい人々”をつなぐ目的。ボランティア関連のニュースやレポートの他、番組の紹介や電話相談もしている。

「コミュニケーション」コーナーに於いて登録団体に情報発信の場を提供している。NPOがインターネットによってNHKのホストコンピュータに情報を送信すると、それが自動的に「コミュニケーション」コーナーにアップデートされるという、Guidestarに近い形態である。集まった情報はテレビやラジオでも紹介されるというNHKならではの利用もされている。発信する情報内容は、Guidestarのような、NPO団体自身の情報というよりは、様々な集会、セミナー、ボランティア募集などの情報である。検索機能が充実しており、分野別・地域別に検索できるほか、フリーキーワードでも検索できる。情報の発信には登録が必要で、団体の活動内容や収支報告をNHKに郵送し、覚え書きへの署名、捺印という手順をふまなくてはならない。また、経済基盤や月に10程度の情報発信など、ある程度の条件が設けられている。現在250ほどの団体が登録しており、月に40万を越えるアクセスがある。

NHKという大企業が運営する活動だけあって、国内では最大規模の情報提供支援サイトだ。イベントの場所や時間、必要とするボランティアの形態など、情報項目もしっかりと

ぶんるいされており、検索機能も非常に分かりやすく使いやすい物である。しかし登録の手順や条件の難しさからか、全国で250団体という数字は多いとは言えないだろう。全体的な情報量もGuidestarとは比べるべくもなく、圧倒的な情報提供支援規模の違いを感じさせる。

2) ハローネットボランティア ⁽¹⁶⁾

NTTによって、ボランティア活動の情報発信を支援するため、1996年12月に開設。市民団体プロップステーションの協力により、ボランティア総合情報の発信をしている。「ボランティア情報」コーナーで送られてきたボランティア関連の情報を掲載する。NPOはWebサイト内にある送信フォームから情報を発信することができ、情報の内容は「ボランティア募集」「イベント情報」「バザー講習会」の3種類に分類され、送信日時順に紹介されていく。他にも「ボランティア活動紹介」として、取材した団体の情報を載せている。しかしハローネットボランティア自身が取材する情報であるため、紹介団体の数は少ない。また、このサイト自体がプロップステーションを経由して、障害者の在宅業務によって一部運営されている。

NTT(現在はNTT東日本)によるこのサイトも、ボランティア情報に絞った情報提供支援を行っている。情報の発信に団体の登録は必要なく、必要な項目に情報を書き込んで送信するだけで良い分、手軽で利用しやすい

ものである点が注目される。ただし掲載情報は送信日時順にならべられているだけであって、検索機能は非常に乏しい。日本全国のボランティア情報が掲載されている中で、本当に自分が求めている情報を見つけだすことはかなり大変である。

3) アリスセンターHP⁽¹⁷⁾

まちづくり情報センターかながわ（注によるwebサイト。神奈川県内の市民団体の情報センターとしての情報収集・発信機能の拡充を目的に2000年大幅にリニューアルした。

サイト内では県内NPOのイベント情報や、団体情報、リンク集などによって情報提供支援活動が行われている。

アリスセンターはサイトのリニューアルに際して、一般に企画を公募した。県内のNPOの詳しい情報の掲載する「情報コーナー」。県内NPOによるあらゆる文書を電子ファイル化し、サイト内に掲載する「図書館」。Webサイト内にNPOに対する貸しスペースをもうけ、寄付の募集や報告書の販売といった活動に利用してもらう「オンライン貸しスペース」。神奈川県内の社会的な問題、紛争を地図上でとりあげていく「紛争地図」など、様々な企画が提案された。アリスセンターとしては情報技術に対してかなり大きな期待をもってサイトのリニューアルに望んだ。実際「紛争地図」や「情報コーナー」の企画は実施されたのだが、現在の所サイト内にある情報掲載量は少なく、目標である神奈川県内のNPOの網羅的

情報発信はできていない。リニューアルしてまだ日が浅いという理由もあるだろうが、なによりも資源、この場合は人手、労力が足りていないようだ。

インターネットを利用した支援活動は、日々の技術発展もともなっていて、いろいろ便利である。あたらしい方法、手段が現実的になってきている。アリスセンターの企画でも分かるように、様々な可能性に満ちている。しかしインターネットは決して魔法ではない。労力をかけずに結果を出すことはできるわけはないのだ。Guidestarの活動が、年間2億円の予算によって運営されていることはすでに述べたが、効果的な支援活動を行うためにはやはり十分な資源、とくに人手が必要であることはインターネットを利用するに際しても同じである。

(2) 日本の情報提供支援活動のまとめ - 3つの団体の例より -

	登録	検索	検閲	分類	団体情報	情報量	自由度
ボランティアネット	必要	◎	無し	◎	○	多い	高い
ハローネット	無し	×	有り	○	×	多い	普通
アリスセンター	無し	○	有り	×	△	少ない	普通
Guidestar	必要	◎	無し	◎	◎	圧倒的に多い	高い

上の図では紹介した3つのサイトに参考として Guidestar を加え、その情報提供支援の内容を比較している。

登録の項では各 NPO が情報を発信してもらう際に登録が必要かどうかを比べている。Guidestar の場合は登録していない団体の情報も、Form990 により掲載される。

検索の項では、発信情報の検索が可能かどうかを比べている。アリスセンターは単語検索機能をもっているが、現在使えない状態であった。

検閲とは情報発信の際に各支援団体がその情報を検閲、チェックするかどうかを意味する。ハローネット、アリスセンターは、うけとった情報をもとに支援団体がアップデート。Guidestar とボランティアネットは登録している団体が各自で直接アップデートできる。

分類の項は発信する情報の分類のレベルを比較している。ボランティアネットではボランティア・講座・イベントの3種の分類からさらに細かく活動内容や場所、電話番号の市外局番での検索が可能。ハローネットでは3種類だけの分類となっている。

自由度とは、各NPO団体がどの程度自由に情報を発信させてもらえるかを比べている。ボランティアネット、Guidestarは一応の形式はあるものの、内容や、情報の詳しさ、量は各団体にまかせられておりかなり自由度は高い。ハローネットやアリスセンターは情報の掲載形式がかなり限られており、しかも実際情報にweb上にアップデートするのは支援団体である。その分先述の2つの団体に比べると、各NPO団体の情報発信の自由度は低くなっている。

(3) 日本の情報提供支援活動の概観

特にとりあげはしなかったが、もっとも数多く存在し、簡単な情報提供支援の形としては、リンク集がある。サイト内にNPOリンク集を作成し、団体の名前とホームページアドレスを羅列していくやりかただ。それほど労力は必要ではないし、NPO団体のホームページを探す際など非常に役に立つ立派な情報提供支援であると言える。しかしリンク集では、最低自分達のホームページを持っているNPO団体しか紹介できない。さらにリンク集では、ユーザーが具体的な情報を得るためにはそれ

ぞれの Web サイトを実際に訪れる必要があり、多くの NPO 団体の情報を得たい場合など、手間がかかってしまう問題もある。(18)

日本に於いても NPO の情報提供を支援しているサイトはしっかり存在する。単なるリンク集の域を超えてイベント情報や団体の情報を発信している。

しかし全体的に情報量が少なすぎる事が決定的な問題点としてあげられる。また全国規模で、NPO 団体全体の網羅ができていない。大きな規模のものはやはり行政や企業が関連するものとなっていて、アリスセンターのように非営利組織で、小さいなりに地域に密着した情報提供支援も必要であろう。しかし運営には想像以上の資源が必要であり、質の高い情報提供支援を続けていくことは容易ではない事がアリスセンター web サイトの実状からは分かる。

加えて、日本ではまだ、インターネットへの接続さえままならない NPO がたくさんある。アメリカではすでにインターネット利用が社会基盤として整備されており、市民の利用は非常に簡単だ。例えばアメリカには非常に多くの図書館があることは有名だが、その図書館でのインターネット提供全体で 60.4 パーセントが館内の公共端末で一般市民にインターネット・アクセスを提供。大都市図書館の 30.3 パーセントが館外からのモデム接続による（プロバイダー型の）インターネット接続を提供している。インターネット設備(19)

をもっていないような NPO 団体も、利用した
いときに好きなだけインターネットを利用で
きる環境にあるとっていいだろう。日本で
も最近アメリカに追いつけ追い越せというこ
とで、情報技術の社会基盤の充実が急がれて
いるが、それでもまだアメリカほどインター
ネット利用環境が良いとは言えない。こうし
た事情をふまえて、そもそもインターネット
自体が利用できない団体に関しても、なんら
かの方法で支援団体がインターネット上で
情報発信を手助けするような活動も、日本
ではまだ必要なのではないかと考える。(20)

全体的に日本の NPO 情報提供支援を考えると、「必要な情報を必要な時に」得ることのできる状態からはまだまだ遠いと言えるだろう。

アメリカでは Guidestar の例でわかるとおり、数多く存在する NPO 情報のデータベース化がインターネット上でなされている。日本ではまだまだここまでの情報発信支援はむずかしそうだ。ある NPO の情報を知りたいと思ったときに、アメリカでの Guidestar のように、「ここにいけば必ず情報がある」といった支援活動はまだ日本には無い。Yahoo や Lycos といった一般の検索サイトで単語検索からはじめなければならず、そして多くの場合、必要な情報は見つからない現状である。

補節 技術・物品支援

第3章では情報技術支援について、特に情報提供支援に焦点を合わせ、日米の例を挙げ

て考察した。本節では、3章の補足として、技術・物品支援についても簡単にふれておく。

(1) 技術、物品支援とは

NPO自身のIT技術を高めることを支援することを指す。最終的に問題になるのはやはり各NPO団体自身の情報力である。これまでみてきた情報提供支援とならんで、重要な情報技術支援であると考ええる。具体的な支援としては、パソコン技術の指導、ハード、ソフトの支援、インターネット各種環境の提供、情報発信技術の指導などが考えられる。

(2) アメリカの技術、物品支援活動

1) コンピューメンター ⁽²¹⁾

アメリカでは市民団体がパソコン訓練、技術支援の活動を、非営利団体向けに開いている例が少なくない。コンピューメンターはそういった団体の中でもユニークかつ、メジャーな存在である。「メンター」=パソコン・ボランティアが現場に出向いて支援するシステム。インターネット上のオンライン登録などにより、NPOとボランティアを結びつけるマッチメイキングを行う。

1987年以来、3000の非営利団体(NPO)に5000人以上のボランティア(メンター)を派遣している。現在、2500人のメンター登録、年間300以上のマッチ⁽²²⁾。年間予算200万ドル、スタッフは27名である。NPO側に1件120ドルの料金を課しているが、メンターは無償、ボランティアである。ボランティアはウェブページなどでオンライン登録し、自分にあったマッチ候補が来るのを待つ。引き

合わせたら後は両者間の関係。コンピューメンターが時折フォローアップ。ソフトウェアの仲介もしており、Microsoft、Lotus製品⁽²³⁾をNPO用に安く仲介している。情報技術関連のコンサルタントも開始しており、LANの設定や組織内のインターネットによるネットワークキングの指導などを行っている。

2) Institute for Global Communications

アメリカでは、NPO向けのネットワーク構築も数多く手掛けられている。かつてのパソコン通信から現在ではNPOの総合インターネット・プロバイダーの役割をはたしている。

本論文第2章でも紹介したが、IGCは、エコネット、ピースネット、レイバーネット、ウィメンズネットなど既存の主要ネットがすべてここに統合され、NPOの巨大なネットワークを形成している。さらに世界20ヶ国以上の市民運動コンピューターネットとも連合しAPCネットを形成する。世界の市民運動をネットワークの側面から連係し、92年のブラジルの国連環境会議以来、国連会議の正式ネットワークにも指定されてきている。地雷廃止キャンペーンや、人種差別反対など、国際的な市民活動にたいして、インターネット基盤を提供している。1986年、タイド財団⁽²⁴⁾(注説明)のプロジェクトとしてスタート。参加NPOの規模にあわせて最小200ドル/年でメンバーになれ、インターネット利用、webサイトスペースの提供、会議室等のサービスを利用することができる。加えて効果的

なサイト作り、情報公開のスキルといった技術的な点でもバックアップ。指導や紹介をおこなっている。

アメリカのNPOによる活発なIT技術の活用の背景にはこうした技術、物品支援団体による支援活動の存在がある。

(3) 日本の技術、物品支援 JCA-NET⁽²⁵⁾

1) JCA-NET

1992年のリオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議でのAPCネットワーク(進歩的コミュニケーション協会)の活躍の影響を受け、NGO団体、コンピューター技術者の協力で1993年に結成されたJCAが前身。1997年、ネットのより安定的な運用を行うために、いくつかのNGOや市民団体と共同して事業母体となる有限会社市民電子情報網を設立し、市民の手によるネットワーク・プロバイダー「JCA-NET」となった。APCの一員の通信NGOとして、世界のAPCメンバー、40カ国を越すパートナーとの協力している。

2) 目的⁽²⁶⁾

「技術者を市民運動の中で獲得しよう！」という標語をもつ。使いやすい電子ネットワーキングのためのサービスを提供・開発することにより、様々な課題に取り組む市民の活動や、平和、経済、社会公正、人権、環境、持続可能性に関わる世界中の運動を拡大し触発することを目的とする。

3) 活動内容

市民団体のパソコン・インターネットのサポート活動がメイン。NPOのプロバイダーとしての機能を持ち、JCA-NET内には多くのNPO団体がWebサイトを開設している。⁽²⁷⁾ さらに「パソコン利用支援」としてweb教室、パソコンなんでも相談会、「市民組織インターネットサポート」としてインターネット関連コンサルタント、web制作、LAN構築、データベース構築、インターネット接続の請負等さまざまな情報技術関連の支援活動をしている。

他に団体独自のNPO的活動として、AsiaLink、AWORC、Passoといったプロジェクトを、アジアや海外の通信NGOとの共同で行っている。⁽²⁸⁾

JCA-NET内の情報はすべて全文検索システムによって検索が可能である。さらにJCA-NET内の注目サイトなどの紹介や、更新状況を知らせるページもあり、効果的な情報発信の場の提供ができているといえる。

また、メーリングリスト⁽²⁹⁾や様々な問題をテーマにした掲示板も用意されている。

NPO・NGOのリンク集も充実しており、およそ800件のリンクを50音順、課題別に掲載している。課題別リンクでは、高齢者、教育、環境、動物保護といった28種類に分けてある。

4) JCA-NETの活動についての考察

主な活動はNPOに対してのプロバイダーとしての役割であり、「技術、物品支援」の好例

であるといえる。加えて、豊富な活動内容を見てわかるように、総合的な情報技術支援組織としての役割も果たしている。しかし基本的にサービスは、料金を支払うJCA会員に対してのものがメインであり、広く一般のNPOに向けての活動とは言えない。とは言え会員NPOに対して充実した情報技術支援を行っており、日本における情報技術支援活動の中心的役割を果たしていると言える。

(1) [w7] 参照

(2) PRIの財政状況についてはGuidestar内で詳しい情報を得ることが出来る。

<http://www.guidestar.org/search/report/gs-report.adp?ein=54-1774039&keywords=PRI>

(3) UniTEQ：NPO慈善団体

(4) [w7] About Guidestar より

<http://www.guidestar.org/about/>

(5) 25000ドル以下の団体はForm990-EZと呼ばれるデータの情報提出が義務づけられている。

(6) 文献[7]巻末、海外団体へのヒアリング調査を参考

(7) Webサイト運営に必要なものは、基本的にパソコン、インターネット接続環境、Webスペースである。これらについてはそれほどコストはかからない。実際世界中のWebサイトが個人によって低コストで運営されている。

(8) 筆者もゼミのWebサイト管理人をしているが、維持するだけでも結構手間がかかっているのでこのことは良く実感できる。

<http://obata.misc.hit-u.ac.jp/~tanimoto/>

(⁹) ただし、Form990を電子化する作業はGuidestarが行っている。

(¹⁰) アメリカはインターネットの利用が非常に容易であり、一般的である。このことについては後述する。

(¹¹) 実際 Guidestar の提供元である PRI を調べたとき、Guidestar によって財政等、詳しい情報を簡単に得ることができた。本章脚注 2 参照

(¹²) Hyper Text Makeup Language (ハイパーテキストメイクアップランゲージ) の略でハイパーテキスト形式のファイルを、ブラウザ呼ばれる閲覧ソフトで表示させるための言語(プログラムを作るときに決められた文法)。比較的簡単な言語であるため、インターネット web サイトの発展に大きく貢献してきた。

(¹³) WWW(World Wide Web)ブラウザからの要求を受け付けて、所望の外部プログラムを呼び出し、プログラムの実行結果を WWW ブラウザに返すための仕組み。WWW とデータベース連携処理などで利用する。WWW ブラウザのフォームにデータを入力してもらい、結果を返すといったアプリケーションを作成するための基本的なインタフェースである。

(¹⁴) 日本の NPO によるサイトでも、自らの財政について情報発信できている団体は少なく、目的や活動内容さえ載っていないところもある。

(¹⁵) [w17] 参照

(¹⁶) [w16] 参照

(¹⁷) [w3] 参照。アリスセンターについては谷本先生の紹介で、実際に企画段階からその話を伺うことができた

(¹⁸) リンクはたいてい各 NPO 団体のトップページにはられている。例えば各 NPO の財政状況を調べたい場合など、web 上での手間は大きい。

(¹⁹) インターネット利用に必要な設備は、日

本だと、パソコン、電話回線、プロバイダーである。

(20) Fax などから NPO が発信したい情報をインターネットのデータベース化するサービスとして Popye というサイトがあるが、手間や労力の問題で、運営は難しいようだ。

(21) Compumenter [w9] 参照

さらに Compumenter の詳しい情報については Guidestar にてしることが出来る。

<http://www.guidestar.org/search/report/gs-report.adp?ein=94-3070617&keywords=The%20CompUmentor%20Project>

(22) ボランティア(この場合パソコン技術をもったメンター)を支援を必要としている NPO に派遣することをマッチと呼ぶ。

(23) Windows98 といった OS から、Word、Excel や Lotus1.2.3 といった OA ソフトなど様々なソフトが用意されている。

(24) 1976 年設立、250 個人・家族による 8000 万ドル(96 億円)以上の寄り合い基金。「寄付者生協」ともいわれる。年間 2000 万ドル(24 億円)を約 1000 の市民運動に助成。過去二十数年間に 1 億ドル以上助成。全米最大規模の社会変革財団である。社会的公正、広く共有された経済機会、強固な民主的プロセス、持続的な環境的活動などに基づく健全な社会を求め、そうした社会への変革を積極的に推し進める。

(25) [w11] 参照

(26) JCA-NET 規約 3 条より

(27) 先述のアリスセンター Web サイトも JCA-NET 内にある。

(28) 参考に、これらの活動を紹介しておく。それぞれ URL は URL 一覧を参照

AsiaLink：アジアのNGO情報交換促進。
Interdocという世界的規模のプロジェクト
から生まれたアジア太平洋のNGOの情報共
有のためのネットワーク。Interdocとは世界
中のNGOをコンピュータを利用してネット
ワークし、情報交換や情報共有を図っていこ
うという野心的なプログラムで、1984年に始
められた。データセンターのNGOや世界各
地の運動のためのBBSを運用する団体によ
って支えられるゆるやかなプロジェクトで、
現在のAPCネットワークのメンバーもこの
プロジェクトを通じて、そのネットワークを
広げてきた。

AWORC：アジアの女性運動の情報共有プロジ
ェクト

Passoプロジェクト：発展途上国での低所得
コミュニティへ日本からの中古パソコンを送
り、コンピュータと市民権のための学校を作
る支援活動

(29) 具体的にはNPOサポートセンター連絡
会メーリングリストや日本女性運動ネットワ
ークメーリングリスト等がある。

第 4 章 NPO 情報技術支援、まとめ

本論文では NPO 情報技術を焦点に、その現状と意義をとらえることを目的に論じてきた。本章では全体を通してのまとめを行う。

第 1 節 これまでの要旨

まずはここまでの内容を軽くまとめる。

第 1 章は本論に入る前の準備段階であった。と言え、まず、本論文のメインテーマ「情報技術支援」、を、受ける NPO という存在について考察した。現代における NPO の意義や意味を論じ、その存在がこれからの社会にとつて非常に重要な位置を占めていくことを述べた。支援も整理した。また、「情報技術」、「情報技術支援」といった本論文特有の言葉使いも整理した。

第 2 章では、なぜ NPO に対して情報技術支援が必要なのかという点の説明をした。世の中、必要とされながらも資源不足などの現状、由から充分な活動をおこなえない NPO の現状と力をあげ、その問題を打破しようとする手段と力をあて、情報技術をとりあげた。しかし、独自の効果的な情報技術利用は多くの NPO にとって容易ではなく、ここに情報技術支援の必要性が論じられるのである。

第 3 章では日米の、具体的に情報技術支援活動、特に情報提供支援を行う活動に注目し紹介した。

日本でも 1998 年にようやく NPO を法的にみると、特定非営利活動促進法が施行されてきた。だが、関係者は問題が多く、日本における NPO の活動の促進に何らかの措置が必要であるが、多く

とるのろな金一野いのサーとしてあげたい Guidestar が、特別に優れていて、
るのいきな Guidestar の、なにもないところ
なわけではない。そういっただけの活動が可能な
金や人材が流れる社会的な仕組み、様々なパ
ーナシップを可能にさせるさまざまな分
野における他団体、企業の充実、Form990と
いう公的な情報基盤。様々な要素があれば
のサービスを可能にしているのだ。

ではわが国の現状はどうなのか。日本でも
具体例でも挙げた NTT や NHK といった企業、行政
や、もちろん民間団体によっても、まぎ
まる。本論文でとりあげたような目的も違
当然、活動内容も違うそれぞれの団体を比
ることは少々無理があるかも知れない。
Guidestar が良い、ボランティアネット、ハ
ローネットボランティアが悪いといった単純
な善し悪しを断じても、その目的も状況
がうのであり意味がない。が、全体的な状
と行われてるレベルには及んでいないこと
確かである。

全国の NPO 団体が無料や低料金を利用でき
る共通のインターネット基盤はまだ無く⁽⁴⁾、
また市民がどんな NPO の情報でも簡単に手
に入れることができない。

最後に日本の情報技術支援が今後充実して
いくための提言を試みたい。

いうまでもなく、根本的に必要なのは本文
でも何度も触れていくように資源である。企
業がやるにせよ行政がやるにせよ NPO 団体が

やるにせよ、資金と人材、これが絶対に必要である。そのためにはまず我々市民や社会が、情報技術支援に対してその必要性を理解し、参加していかななくてはならない。とても基本的なことではあるが、この点こそが今後の情報技術支援の行方、ひいては日本におけるNPO活動の成否をわける一因になるのではないかと思う。

またNPOの情報発信を充実させていくための一つの要点として、日本にも、Form990のような存在が必要なのではないかと思う。Form990はもともと免税に対するアカウンタビリティとしてNPOに提出を義務づけられるものである。が、NPOにとってみてForm990によって世の中に自分たちの情報発信することが出来、また、提出データの作成にによって情報発信のスキルを学ぶことが出来る。作成の労力はもちろんだが大変であるが、それを補ってあまりある大きな意義を持っているはずだ。

日本でも特定非営利活動促進法に免税措置をつけ法改正しようとする動きがある。⁽⁵⁾ もしこれが実現するならば当然アカウンタビリティについて議論も出来るであろう。その際に、上のような観点からもForm990のよくな共通の情報発信基盤を是非作るべきであると考えられる。

もう1点、ネットワーキングである。NPO活動自体にもネットワーク、連携が重要であり、この点が、情報技術支援活動に繋がっている点も重要な点であろう。情報技術自体が複雑、専門的な面をもっており、情報技術支援活動は専門的かつ限界がある。Guidestarが多くの専門的

団体との連携により成り立っていることを紹介したが、日本でもこのようにいたっている。1
ングが大きな必要が来ないこともNPOというこ
横の繋がりと同じように、NPOの一面である。こ
がの組織と同一がそれぞれ、情報技術を持っ
るこころにはよってその効果を大きくするこ
でできるはずである。

以上、21世紀をむかえる日本のNPO情報技術支援活動そして、NPO活動全体が充実、発展していくことを願いつつ、本論文を終了する。

-
- (1) 特定非営利活動促進法の問題としては、NPOに対する寄付への免税措置が無い点など批判が多い。実際法律施行後も、条件をクリアしながらもNPO法人格を取得しようとしない団体が多い。法人格をとるための労力とメリットの割が合わないと考えるからである。
- (2) NPOの資源不足が、NPOの状態を悪くし、状態の悪さがさらに資源の不足を呼ぶという悪循環である。
- (3) 実際Webサイトを立ち上げるのはそれほど大変ではない。が、頻繁な更新などによって運営していくことはかなり大変である。実際NPOサイトは更新がほとんどされないほったらかしの状態である例が少なくない。
- (4) JCA-NETのサービスも、普通のプロバイダーと同じ程度の料金を会費という形で取っ

ている。

(5) 本 論 文 卷 末 資 料 参 照

補論 NPO と情報技術 — 投げ銭システムの可能性 —

(1) はじめに

情報技術の発展、広がりによって、インターネット上、Web 上での金銭のやりとりが活発になってきた事⁽¹⁾は、NPO にとっても非常に大きな意味を持つ。募金にせよ、会費にせよ、資料の購入にせよ、手軽なデジタル決済システムの発展は NPO とユーザーの両者に大きな機会を与えることになる。その中でも「投げ銭システム」はインターネットの特徴も加わって、NPO に対して劇的な変化を与える可能性を持っている。厳密には本論文の主旨である「支援」とはいえないが、NPO による情報技術利用であるとして卒業論文に加える。

(2) 電子商取引

最近よく耳にする、エレクトロニック・コマースとは「電子商取引」と訳され略して EC と呼ばれたりする。ネットワーク上での電子化された商取引全般をさす言葉であるが、最近では、一般家庭を含めたインターネットの急速な普及にともない、インターネット上でのオンラインショッピングをさすことが多くなっている。オンラインショッピングとは、消費者がインターネット上のバーチャルショップ中の気に入った品物を Web や電子メールで注文すれば、商品が発送されというものである。ほかのどんなメディアによる注文よりも簡単

でスピーディである点が特徴である。

問題は決済方法である。インターネットでの取引である以上、もっとも普遍的な決済方法である直接の支払いなどにはできない⁽²⁾。そこで、買い物などをしたときに、どのようにして売り手にお金を払うのか、この決済については様々な方法が実施されている。

1) キャッシュカード

現在インターネット上で行われている決済は、キャッシュカードによるものが多い。何か買いたい場合に、こちらの情報とカード番号、カード期限を書き込み、オンラインで相手に送る方法がよくみられる。キャッシュカードシステムは現時点では完成されたオンライン決済システムとは言えない。

よく言われる問題としては

- ・ セキュリティーの問題
- ・ 安価な買い物には向かない。(個人情報
の入力等、面倒な手間がかかる)
- ・ 売り側の負担がかなり大変である。(一定以上の売り上げが必要、取引ごとに毎回手数料がかかる等)

といった点がある。

ではキャッシュカード以外のオンライン決済システムはどのようなものがあるのだろうか。

2) キャッシュカードにかわる決済システム

① 銀行振り込みを利用するシステム

オンライン決済と呼べない旧式のシステムで

あるが、NPOではこの方法をとっていることが多いようである。要するにweb上に振り込み先や振り込み用紙を載せておき、口座に振り込んでもらうという方法。小口の買い物や寄付はもちろん、ふつうの買い物としてもかなり面倒である。

② 電子マネーシステム

ネット上に架空の貨幣システムをつくり、決済しようというシステムである。インターネットのひろがりとともにこの電子マネーシステムも発展してきた。具体的には、リアル（円、ドル等）マネーで電子マネーを購入し、購入した電子マネーをネット上で使うというシステムが現在の主流である。デジキャッシュ社のEcashが有名。他にネットチェック、ネットビル、サイバーキャッシュ等の会社から発行されている。

いわゆるネットワーク型に分類される電子現金システムで、主な利点は

- ・ソフトウェアだけで実現されるため、利用者は新たなハードウェアの購入が不要
- ・ブラインド署名技術により利用者の購買に関するプライバシーが完全に保護される
- ・偽造が極めて難しい
- ・少額の買い物の決済にも利用可能
- ・マネーロンダリングなど犯罪への悪用が難しい

など、オンライン決済システムとしては欠点の無いすばらしいものであるように思える。個人的にも少額の取引が多くなるであろう

NPO が利用するシステムとしてはもっとも望ましいシステムであると思う。

しかし、結論から言ってしまうと、このシステムの前途は明るいとは言えない。⁽³⁾ キャッシュカードシステムに駆逐され気味で、我々がふつうに使えるほど一般的になるかどうか、難しいところだ。といっても電子マネーにとくに問題があるわけではなく、現在のオンラインショッピングユーザーが、「キャッシュカード以外のシステムをそれほど欲していない」というのが最大の原因のようだ。

そもそもキャッシュカードがオンラインショッピングにふさわしくないと言われる（＝かわりに電子マネーが望まれる）もっとも大きな要因は、セキュリティの問題である。しかしセキュリティに関してはネット上のキャッシュカードは充分安全であるといえる。SSL、SETなどの技術、ユーザーの意識向上等、現実におけるとキャッシュカードのセキュリティに勝るとも劣らないのではないだろうか。

プライバシーの問題にしても、通常のオンライン決済において、相手にこちらの素性がバレて困るといふことは少ない。むしろ売り手にとってもユーザー情報は重要なデータであり、そのことは売り手、ユーザー双方に利益をもたらす。電子マネーシステム自体は欠点の少ない良質のシステムであるのだが、現在の圧倒的なシェアをもっているキャッシュカードシステムも技術やサ-

ビスの進歩によってその欠点をほぼ補っており、なかなかシェアは動かない。すばらしいシステムであっても、世の中に広く利用されなければ価値を持たない。

(2) NPO にとっての電子商取引

NPO の立場で電子商取引を考えた場合、現状のキャッシュカードシステムでは問題がある。まず、キャッシュカードシステムを利用するためにはある程度の取引規模が必要である。NPO が関係する電子商取引といえば、会員登録費、資料などの販売、寄付などが考えられるが、どれもそれほど額の額ではない。カード会社との契約はなかなかとれないのではないだろうか。また、ユーザー側としても、少額の寄付をおこなったり、数百円の資料を購入するのにいちいちキャッシュカードシステムを利用するのは面倒であり手間がかかる。NPO としては世の中に決済システムとして、電子マネーの発展、一般化が望ましいと言える。

このように、NPO がオンラインで期待する収入といえば、小口の寄付や資料代など、ひとつひとつは極めて少額の金銭であることが考えられる⁽⁴⁾。そこで最近注目をうけているのが、「投げ銭システム」である

(3) 投げ銭システム⁽⁵⁾

1) 投げ銭システムとは

ホームページ上の情報が気に入ったり、何かの役に立ったり、あるいは、そこで行われている活動を支援したい気持ちになった時に、

気軽に、小銭の寄付をすることのできるシステムである。

すでに情報提供支援サイト Viva!⁽⁶⁾ において実施されている。

Viva! においては、具体的な方法としてプロバイダー Biglobe のシステムを利用させてもらっている。Viva! のホームページ上の投げ銭ボタンをクリックすると確認のページが開かれ、パスワード等確認すると、指定した100円、500円といった金額が、Viva! に送金され、それぞれのNPOに届くことになる。投げ込むお金は、Biglobeの会員であれば、会費に上乘せされて、引き落とされることになる。BIGLOBEの会員でなければ、BIGLOBE内で無料の登録することによって同じシステムを利用することができる。決済は、クレジットカード決済および銀行口座引き落としによってプロバイダー料金として一括しておこなわれる。

2) 投げ銭システムの意義

インターネットは大人数にむけられた双方向性のメディアである。少額の金銭であっても、多くのものに賛同を得ることができれば集まる金は多額のものになるだろう。とくに動機の無い赤い羽募金や街頭募金によってかなり高額のお金があつまるところを考えれば、しっかりとした活動をしているNPOは大きな期待を持つことができる。先述のNPO団体や活動を紹介する情報提供支援団体のサイトなどと連携することによって、NPOの世界にと

って画期的なシステムになることもありえる
のではないだろうか。

補論 脚注

(1) アンダーセンコンサルティングの試算では、日本の、企業同士の電子商取引は1998年の時点で9兆円とされている。個人と企業の間の取引は、1999年で3360億円とされているが、2003年には4.3兆円、2004年には6.5兆円と、飛躍的に増えていくことが予想されている。

(2) ただし代金引換方法に関しては、直接支払いに近いシステムであるとも言えるかも知れない。

(3) というよりは2000年12月の時点で、完全にキャッシュカードに負けてしまったようだ。各電子マネー運営会社はサービスの停止や、企業間電子商取引へのターゲットの切り替えをしている。個人と企業による電子商取引、オンラインショッピングの決済システムは完全にキャッシュカードが主流になってしまったといえるだろう。

<http://news.lycos.co.jp/topics/computer/ec.html?d=14cneti08>

Lycos news より

(4) ただし、少額であっても数が期待できるところが大きな特徴である。たとえば世界中に賛同者をえられような活動であれば、1人100円の寄付であっても総額は莫大な額に及ぶであろう。

(5) [W13] 参照

(6) [W19] 参照

巻末資料

非営利活動促進法改正への動きについて

「シルバー新報」記事をインターネットより引用。

NPO 法見直しへ動き活発化。3ヵ所でフォーラム。最大の焦点は税制優遇
NPO 議連、地方の意見を聴取

特定非営利活動促進（NPO）法ができて十一月末で丸二年。国会で付帯決議された見直しの期限を目前にして動きが活発になってきた。NPO議員連盟（加藤紘一会長）は、議員立法で改正案をとりまとめる方針を固め、十月末から全国三ヵ所でNPOの意見を聞くためのフォーラムを開催する。最大の焦点は税制優遇。公益性の高いNPOだけに絞って優遇する案が有力だが、誰が、どういう基準で審査するのかなど詰めるべき課題は多い。

超党派の国会議員でつくるNPO議員連盟は二十日、地方フォーラムに関する記者会見を開いた。宮城、熊本、滋賀の三県で行われるフォーラムには各政党から代表が参加し、直接NPOの声を聞く。十一月中に改正の方向を打ち出し、その後議員立法につなげる考えだ。活動範囲の一二分野の拡大や認証手続きの簡略化などさまざまな課題があるが、最大の焦点は税制の優遇措置の導入だ。法律制定時点でも要望が強かったが先送りにされた宿題だ。

この問題を巡っては、八月の臨時国会で宮沢大蔵大臣が「寄付金の税控除を来年度から実現する」と発言。期待が高まっているが、なお大蔵省が難色を示していると伝えられている。

しかし、「NPOを社会で支援していくという哲学が問題」と加藤会長は前向きだ。

八月末に締め切られた政府レベルの税制改正要望でも、厚生省、通産省、経済企画庁などがそれぞれの分野でのNPOへの税制優遇を要望している。

その中で、実質、叩き台となるのが最も詳細な経済企画庁のものだろう。

優遇内容では、収益事業への減税や、個人や企業からの寄付金の控除を盛り込んでいく。特に大きいのは寄付をした場合の相続税の非課税だろう。

すべてのNPO法人を対象にするわけではない。「認証」という行政の関与を極力排除した間口の広い法人化のシステムを採用しており、玉石混交だからだ。つい最近も、人権団体が母体のNPO法人の幹部が中小企業融資を悪用したとして逮捕される事件が神奈川で起こったばかりだ。

経企庁の案は、適格性を審査して対象を絞り込むもの。欧米での取り組みを参考にしたものだ。

文献一覧

- [1] 梅林 秀光 卒業論文『情報社会における
NPO の存在理由とその役割』 一橋大学社会学部、1998 年
- [2] 岡部 一明「インターネット市民革命」お茶の水書房、1996 年
- [3] 経済企画庁国民生活局編『Open The NPO』、1998 年
- [4] 経済企画庁『市民活動の活動情報ニーズに関するアンケート』、1998 年
- [5] 経済企画庁国民生活局『市民活動団体の情報発信実態に関するアンケート』、1998 年
- [6] 経済企画庁国民生活局編『市民活動レポート』、1996 年
- [7] 経済企画庁国民生活局『個人の参加を促すための NPO 情報』、1999 年
- [8] 須藤 修「複合的ネットワーク社会」有斐閣、1995 年
- [9] 田中 尚輝「ボランティアの時代、NPO が社会を変える」岩波書店、1998 年
- [10] 東京都政策報道室調査部『行政と民間非営利団体』東京都、1996 年
- [11] Michael Johnston, The NONPROFIT GUIDE to the INTERNET, John Wiley & Sons, Inc, 1996
- [12] レスター M サラモン 山内 直人 訳「NPO 最前線」岩波書店、1999 年
- [13] 郵政省『通信白書平成 11 年度版』、1999 年

URL 一 覧

[w1] IRS

<http://www.irs.gov/>

[w2] IGC

<http://www.igc.org/igc/gateway/index.html>

[w3] アリスセンター

<http://www.jca.apc.org/alice/>

[w4] APC

<http://jca.mirrors.apc.org/apc/english/index.htm>

[w5] SOS 学 園

<http://www.sosgakuken.com/>

[w6] 大阪産業大学機械工学科「コンピューターの歴史」

<http://nnn.mech.osaka-sandai.ac.jp/hyperDB/computer/index.html>

[w7] Guidestar

<http://www.guidestar.org/index.html>

[w8] 経 済 企 画 庁

<http://www.epa.go.jp/>

[w9] compumenter

<http://www.compumentor.org/>

[w10] CNP

<http://www.jhu.edu/~ips/CNP/index.html>

[w11] JCA-NET

<http://www.jca.apc.org/>

[w12] 社 会 の レ ン ズ

<http://www2u.biglobe.ne.jp/~tkawaka/index.htm>

[w13] 投げ銭システム準備推進委員会

<http://www.nagesen.gr.jp/>

[w14] 日本 NPO センター

<http://www.jnpoc.ne.jp/>

[w15] Passo プロジェクト

<http://www.jca.apc.org/passos/>

[w16] ハローネット

<http://www.wnn.or.jp/wnn-v/index.html>

[w17] ボランティアネット

<http://www.nhk.or.jp/nhkvnet/top.html>

[w18] VOLANET

<http://www1.mesh.ne.jp/~volanet/>

[w19] VIVA!

<http://viva.cplaza.ne.jp/>

[w20] 郵政省通信白書

<http://www.mpt.go.jp/policyreports/japanese/papers/index.html>